

**証券会社の決算概況と
証券市場の動向**

FACT BOOK

2003

日本証券業協会

目 次

2002年の証券市場（概観）	1
証券業界の概況	3
資本市場	13
株式流通市場	19
公社債流通市場	27
投資信託	31
投資家動向	35
主要金利・経済指標	43

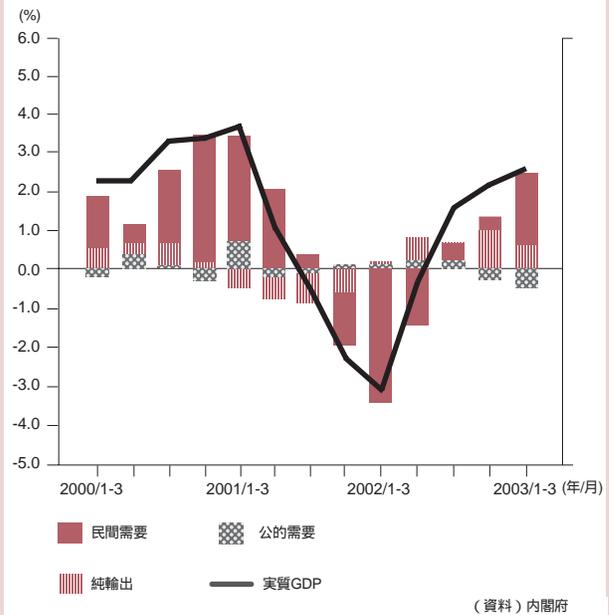
2002年の証券市場（概観）

経済・金融情勢

2002年の日本経済は、輸出の増加などにより、景気の一部に持ち直しの動きが見られたものの、個人消費の低迷、米国経済の先行き懸念や世界的な株価低迷の影響などから、依然として先行き不透明感が強い状態であった。

金融面では、前年の低下基調を受け、短期金利は、1月には過去最低の0.001%を記録した後、概ね0.001%～0.002%のボックス圏で推移した。また、長期金利は、財政悪化懸念などにより上昇する局面があったものの、デフレ懸念の強まりやイラク情勢の緊張などにより低下し、約4年ぶりの低水準となる0.900%で取引を終えた。

実質GDPと項目別寄与度の推移
(四半期・前年同期比)



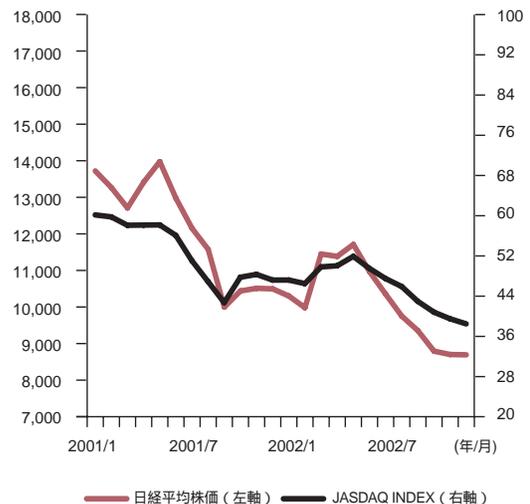
証券市場を巡る動き

2002年の証券市場は、我が国の金融システムに対する不安、米国株式市場の急落などにより、下落基調をたどった。

証券、銀行、保険業界では、合併、統合等が相次いで行われた。また、ペイオフの部分的解禁が行われた。

なお、改正商法が施行され、自己株式の取得・保有制限の緩和（いわゆる「金庫株」の解禁）や広くストックオプションを付与することを可能にするための新株予約権制度の創設が行われた。

株価の推移



(注) 日経平均株価は月平均、JASDAQ INDEXは月末の数値を使用
(資料) 日本経済新聞社、日本証券業協会

証券業界の概況

全国証券会社（271社）の2003年3月期の決算は、経常損益は、1,357億円の利益計上と、2期ぶりの黒字となった。

純営業収益は、委託手数料収入の大幅な減少を主因に減少し、販売費・一般管理費も減少した。

当期純損益は、1,698億円の損失を計上し、ROEは、3.5%と、2期連続してマイナスとなった。

資本市場

公開企業の株式による資金調達は、株式市況の低迷により、前年比15.4%減少の1.7兆円となった。また、普通社債の発行額は、信用リスクに対する懸念などを背景に前年比8.4%減少の8.1兆円となった。

公共債等の発行額は、国債の発行計画が増額されたことなどにより、前年比10.9%増の157.0兆円となった。

株式流通市場

日経平均株価は、軟調に始まった後、一時反発したものの、巨額粉飾決算により下落した米国株式市場の影響などを受け下落し、年末は8,578.95ポイント（前年末比18.6%減）と3年連続の下落で取引を終了した。

東証第一部の売買高は一日平均8億4,260万株と2年連続で8億株を超えた。

ジャスダック（株式店頭）市場は、年間売買高は前年比28.7%増の42億株となったが、株価は昨年に引き続き下落基調だった。

公社債流通市場

長期金利は、年初1.400%で始まった後、財政悪化懸念から上昇傾向となったものの、株価の低迷などを背景に、8月には1.1%台まで低下した。その後、一時上昇する局面もあったが、デフレ懸念の強まりなどから低下し、年末には0.900%で取引を終えた。

売買高は、超低金利の定着により、前年比9.6%減の3,670兆円となった。

投資信託

株式投信は、資金流入超ではあったものの、市況低迷により組み入れ株式の時価が目減りし、純資産額は微増にとどまった。公社債投信は、低い利回りや前年のMMFの元本割れ等の影響から、純資産額が大幅に減少した。一方、国内の株価低迷と超低金利による資金運用難から、個人投資家を中心に運用利回りの高い外債を投資対象とする投資信託に資金がシフトした。

年末の純資産額は、前年比20.4%減の36兆160億円となった。

投資家動向

株式市場は低迷したものの、インターネット取引の普及や上場会社による投資単位の引き下げ等もあり、2003年3月末の全国証券取引所の上場銘柄の個人株主数は、7年連続して増加し、3,377万人となった。

株式売買動向をみると、個人投資家の東証第一部売買代金比率は3年ぶりに増加し、14.0%となった。外国人の東証第一部売買代金比率は、3年ぶりに減少し、33.0%となったものの、5年連続で30%台を記録し、引き続き高水準となった。

なお、2002年末の個人金融資産は1,392兆円と、4年ぶりに1,400兆円を割り込んだ。景気の低迷により、いっそう安全性を重視する傾向が強まり、現金・預金へのシフトが進んだ。

証券業界の概況

全国証券会社の収支動向

概要：経常損益は2期ぶりの利益計上

全国証券会社（271社）の2003年3月期決算をみると、委託手数料収入の大幅な減少を主因に、純営業収益は前年比3%減の2兆1,632億円と減少し、販売費・一般管理費も同10%減の2兆403億円となった。その結果、経常損益は1,357億円と、2期ぶりの利益計上となった。

期末に日経平均株価がバブル期以降最安値を更新するなど、株式市場の低迷による株券委託売買代金の低下等が響いた形となっている。

純営業収益：受入手数料収入が大幅に減少

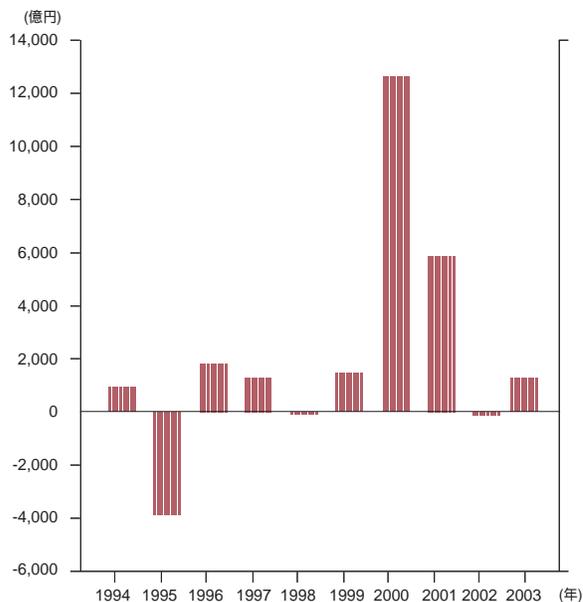
純営業収益のうち、受入手数料収入は1兆4,692億円（前年比12%減）、ディーリング部門の収益は5,499億円（同37%増）、金融収支は1,386億円（同13%減）となった。

株価が低迷する中、株券委託売買代金の低下等による委託手数料収入の減少（同23%減）が受入手数料収入の減少の主因となった。

また、ディーリング部門の収益は、大手証券会社を中心に債券のトレーディングが好調であったことを受け、大幅に増加した。

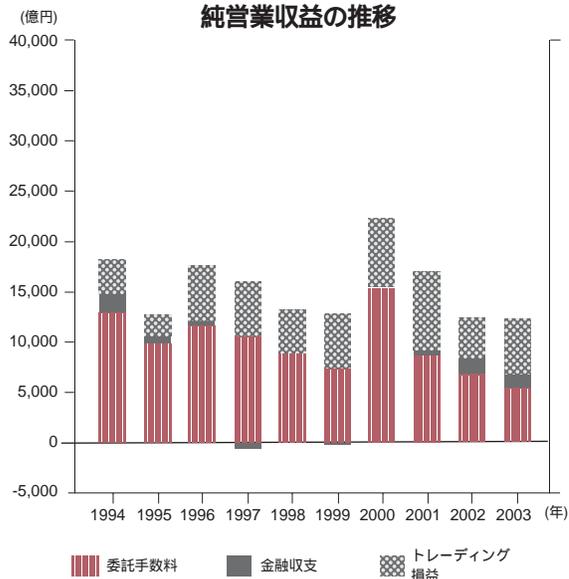
なお、金融収支は、有価証券貸借取引収益及び受取配当金の大幅な減少を主因に減少した。

経常損益の推移



(注) 9ページ(注)2参照
(資料)日本証券業協会

純営業収益の推移

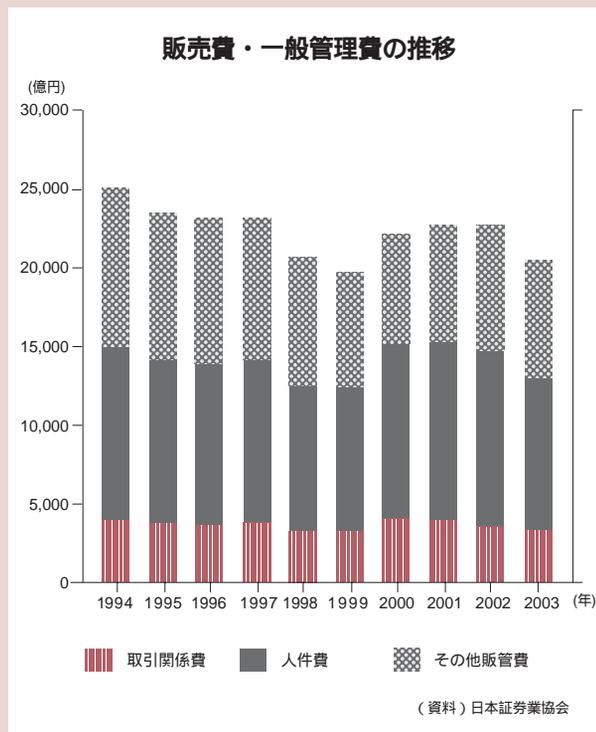


(注) 9ページ(注)2,3参照
(資料)日本証券業協会

販売費・一般管理費：販管費は4期ぶりに減少

販売費・一般管理費は、2兆403億円（前年比10%減）となった。

取引関係費は前年比7%減少し、人件費は同13%減少、不動産関係費は同8%減少、事務費は同3%減少した。

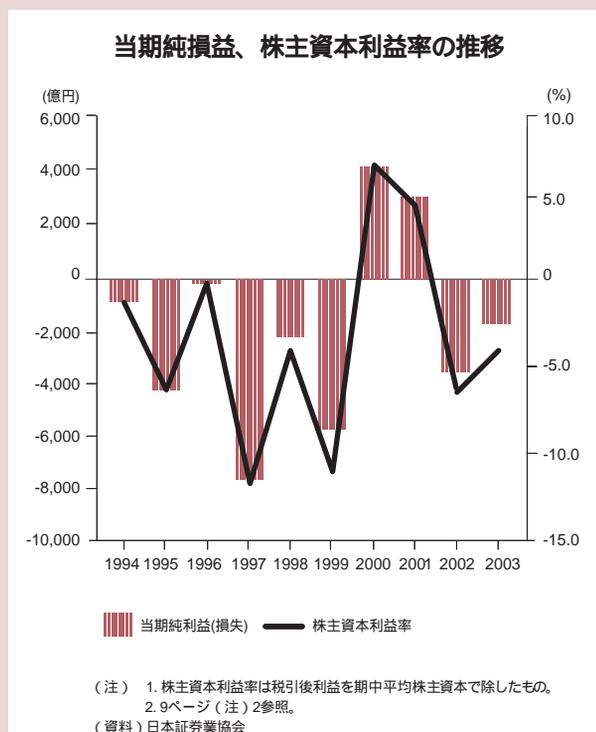


収益率：ROEは2年連続してマイナス

当期純損益は、関係会社株式又は投資有価証券の評価損の計上等があったため、1,698億円の損失を計上した。

当期は、前年の3,489億円の損失計上から損失額が大幅に減少したものの、2年連続の損失計上となったことから、ROE（株主資本利益率）は、3.5%と2年連続してマイナスとなった。

なお、個別会社をみると、黒字会社（当期利益ベース）は53社となり、前年比11社の減少となった。



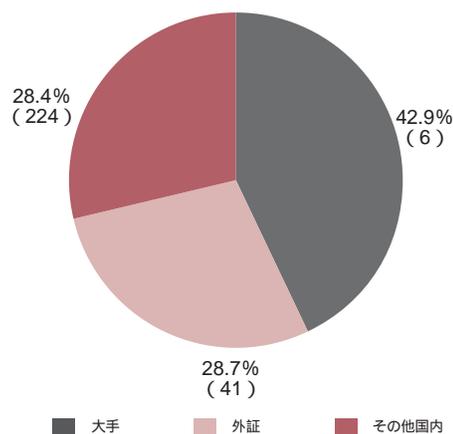
業態別収支動向

純営業収益：大手、外証の割合が増加

2003年3月期の業態別純営業収益をみると、大手証券会社（6社）とそれを除く国内証券会社（224社）の純営業収益の合計は純営業収益全体の71.3%、外国証券会社（41社）の占める割合は28.7%となった。

前年との比較では、委託手数料収入の比率が高いその他国内証券会社において1.9ポイント減少したものの、大手証券会社は0.9ポイント、外国証券会社は1.0ポイント増加した。

2003年3月期の業態別純営業収益の
全純営業収益に対する割合



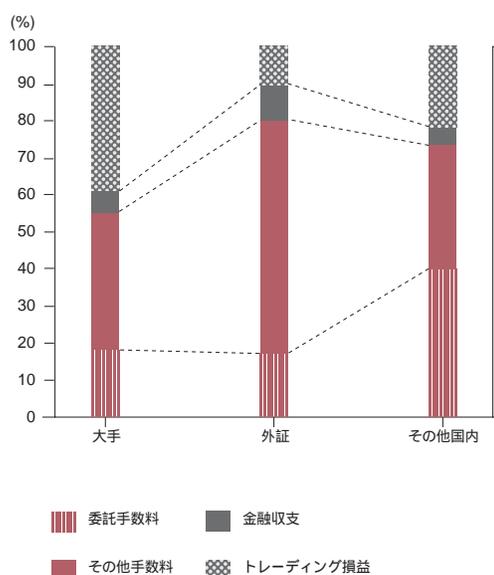
(注) 1. カッコ内は社数
2. 大手証券会社は、大和証券、大和証券エスエムピーシー、日興コーディアル証券、野村証券及び資本金千億円以上の証券会社。
(資料) 日本証券業協会

収益構成：国内証券の委託比率が低下

2003年3月期の業態別純営業収益の構成をみると、大手証券会社はバランスの取れた収益構成となっている。その他国内証券会社は、委託手数料収入の比率が40.0ポイントと依然高いものの、前年比8.4ポイント減少した。

一方、外国証券会社は、引受・売出手数料、海外市場への媒介、アドバイザー及びM&Aの手数料等、委託手数料以外の受入手数料収入を中心とした収益構成となっている。

2003年3月期の業態別純営業収益構成比



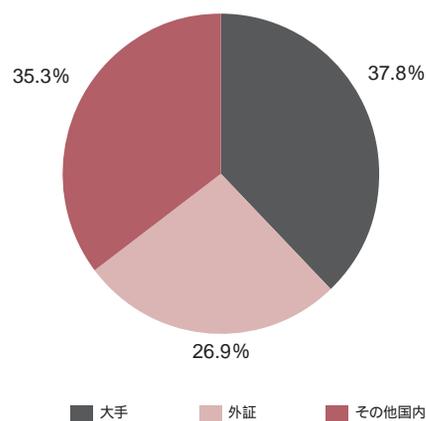
(資料) 日本証券業協会

販売費・一般管理費：国内証券が約7割占める

2003年3月期の業態別販売費・一般管理費をみると、大手証券会社とそれを除く国内証券会社の販売費・一般管理費の合計は、販売費・一般管理費全体の73.1%、外国証券会社の占める割合は26.9%となった。

前年との比較では、外国証券会社は2.1ポイント、その他国内証券会社は0.5ポイント減少したものの、大手証券会社は事務費が増加したことにより2.6ポイント増加した。

2003年3月期の業態別販売費・一般管理費の全販売費・一般管理費に対する割合



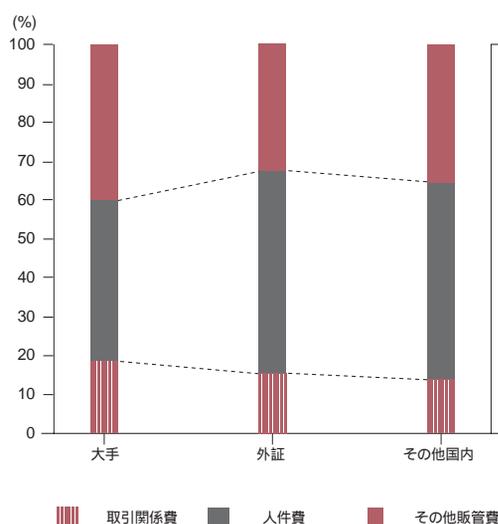
(資料) 日本証券業協会

費用構成：人件費比率が最も高い

2003年3月期の業態別販売費・一般管理費の構成をみると、いずれの業態でも人件費が最も高い比率を示した。特に、その他国内証券会社及び外国証券会社では、販売費・一般管理費の半分以上を占めている。

なお、事務費については、国内証券会社は、外国証券会社と比較して約2.2倍のウェイトを占めている。

2003年3月期の業態別販売費・一般管理費構成比



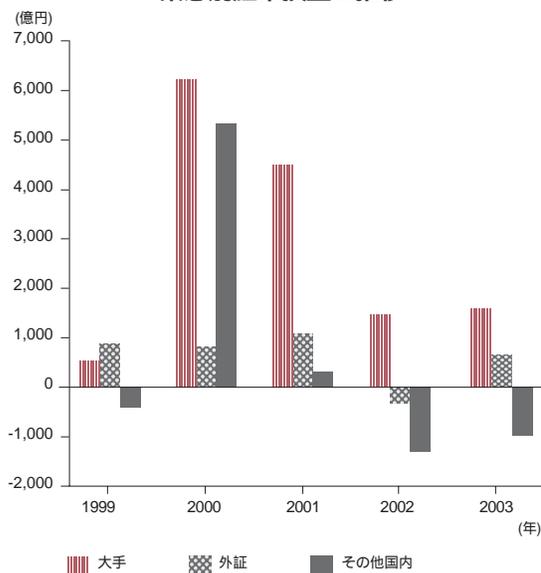
(資料) 日本証券業協会

業態別収支：大手証券と外証は黒字

2003年3月期の業態別収支のうち、経常損益をみると、大手証券会社は、ディーリング部門の収益の増加を受けて、1,639億円の利益計上（前年比12%増）と、3年ぶりの増益となった。その他国内証券会社は、委託手数料収入の減少を主因に、996億円と、2年連続の損失計上となった。

また、外国証券会社は、ディーリング部門の収益の大幅な増加を受けて、715億円の利益を計上し（前年は324億円の損失計上）、2年ぶりの黒字となった。

業態別経常損益の推移



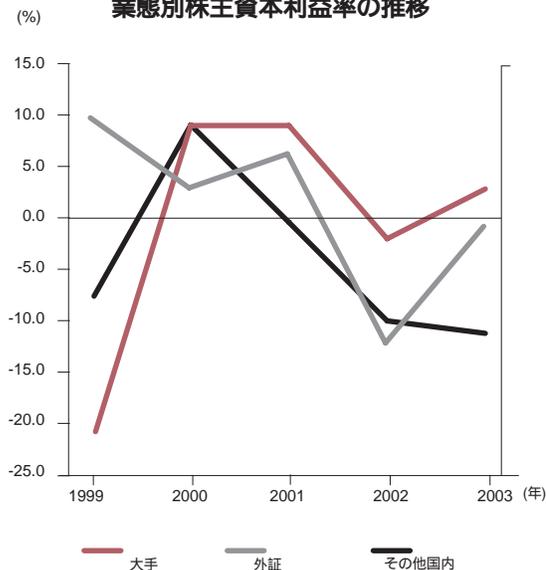
(注) 1. 2001年3月期以降のデータには、大手証券会社あるいはその他国内証券会社に銀行等の証券子会社を含むため、2000年3月期以前のデータとの連続性はない。
2. 9ページ(注)2参照
(資料) 日本証券業協会

収益率：大手証券会社がプラス

2003年3月期は、大手証券会社とそれを除く国内証券会社が、引き続き多額の特別損失を計上した。しかしながら、当期純損益ベースでは、大手証券会社が531億円と、2年ぶりに利益を計上した。

この結果、業態別に見たROE（株主資本利益率）は、大手証券会社が2.7%と、2年ぶりにプラスとなった。

業態別株主資本利益率の推移



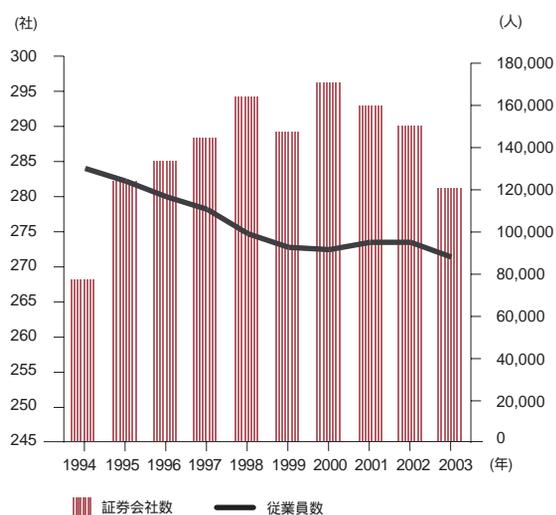
(注) 1. 2001年3月期以降のデータには、大手証券会社あるいはその他国内証券会社に銀行等の証券子会社を含むため、2000年3月期以前のデータとの連続性はない。
2. 9ページ(注)2参照
(資料) 日本証券業協会

社数・従業員数：従業員数は若干減少

2003年3月期の証券会社数は、異業種からの参入等があったものの、国内証券会社の合併が相次いで行われたこと等により、前年に比べ10社減の281社となった。

従業員数は、市況の低迷もあり、2003年3月末には約8.7万人（前年比0.7万人減）となった。

証券会社数、従業員数の推移



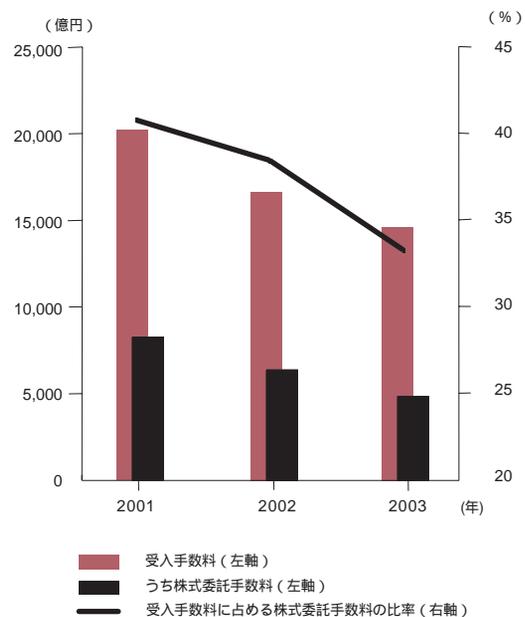
(注) 各年とも3月末時点
(資料) 日本証券業協会

委託手数料：手数料額は引き続き減少

株式委託手数料は、4,887億円（前年比24%減）となった。

期末に日経平均株価がバブル期以降最安値を更新する等株価低迷の影響を受け、株券委託売買代金が低下したことによる。

受入手数料と株式委託手数料の推移



(資料) 日本証券業協会

営業損益の推移

(単位：億円)

	1994.3	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3
営業収益計*	28,096	22,410	28,027	28,710	25,233	25,791	37,956	32,132	25,057	23,868
受入手数料	20,476	16,706	18,764	19,436	16,178	15,853	27,912	20,185	16,690	14,692
委託手数料	12,898	9,881	11,577	10,513	8,855	7,264	15,368	8,670	6,749	5,199
(うち株式)	11,096	8,667	9,726	9,283	8,004	6,624	14,883	8,235	6,422	4,887
引受・売出手数料	1,489	1,873	1,816	2,648	1,187	1,639	2,599	2,282	1,580	1,292
募集・売出しの取扱手数料	2,418	1,776	2,139	2,550	2,247	2,374	4,427	2,624	1,595	1,427
金融収益*	4,218	3,629	3,734	3,818	4,755	4,410	3,231	4,234	4,336	3,623
トレーディング損益*	3,402	2,074	5,527	5,455	4,296	5,520	6,806	7,713	4,011	5,499
金融費用*	2,417	2,886	3,243	4,392	4,787	4,552	3,183	3,702	2,734	2,236
純営業収益*	25,679	19,523	24,784	24,317	20,446	21,239	34,772	28,429	22,323	21,632
販売費・一般管理費	25,024	23,446	23,079	23,082	20,621	19,671	22,095	22,650	22,667	20,403
取引関係費	3,951	3,744	3,609	3,791	3,281	3,251	4,066	3,908	3,522	3,280
人件費	10,973	10,385	10,243	10,330	9,213	9,118	11,100	11,358	11,162	9,728
不動産関係費	3,912	3,741	3,509	3,358	2,909	2,922	2,845	2,940	3,024	2,785
事務費	2,842	2,705	2,512	2,515	2,049	2,087	2,244	2,392	2,727	2,637
営業損益*	655	-3,923	1,704	1,234	-175	1,567	12,677	5,779	-344	1,229

- (注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。
 2. *印のある科目は、2002年3月期より証券会社の経理基準の大幅な改正が行われたため、2001年3月期以前のデータとではデータの連続性はない。
 3. 2002年3月期より経理基準の改正に伴い、営業収益より金融費用を控除した額を純営業収益として計上。

(資料) 日本証券業協会

証券会社の業績、財政状態、株主資本利益率等の推移

(単位：億円)

	1994.3	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3
収益合計*	28,451	22,678	28,325	28,956	25,493	25,970	38,172	32,442	25,430	24,205
費用合計*	27,674	26,584	26,469	27,672	25,589	24,521	25,632	26,549	25,603	22,847
経常損益*	776	-3,906	1,856	1,284	-95	1,448	12,540	5,893	-173	1,357
当期純利益(損失)*	-801	-4,220	-32	-7,641	-2,153	-5,726	3,920	2,872	-3,489	-1,698
資産合計	393,693	421,521	539,917	708,859	1,134,362	1,074,771	1,073,087	1,146,505	652,619	766,222
負債合計	325,450	354,211	470,751	646,625	1,079,303	1,022,046	1,011,222	1,080,217	602,972	718,068
資本合計	68,243	67,310	69,166	62,233	55,058	52,724	61,865	66,288	49,647	48,153
株主資本利益率*	-1.2%	-6.2%	-0.05%	-11.6%	-3.9%	-10.9%	6.8%	4.5%	-6.0%	-3.5%

- (注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。
 2. 収益合計は営業収益と営業外収益の合計。費用合計は2001年3月期までは営業費用(販売費・一般管理費及び金融費用)と営業外費用の合計。2002年3月期以降は販売費・一般管理費、金融費用及び営業外費用の合計。
 3. 株主資本利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの。
 4. 9ページ(注)2参照

証券会社の収益、費用構成の推移

(単位：%)

	1994.3	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3
収益構成比 収益合計 = 100%										
委託手数料	45.3	43.6	40.9	36.3	34.7	28.0	40.3	26.7	26.5	21.5
引受・売出手数料	5.2	8.3	6.4	9.1	4.7	6.3	6.8	7.0	6.2	5.3
募集・売出しの取扱手数料	8.5	7.8	7.6	8.8	8.8	9.1	11.6	8.1	6.3	5.9
その他受入手数料	12.9	14.0	11.4	12.9	15.3	17.6	14.5	20.4	26.6	28.0
金融収益*	14.8	16.0	13.2	13.2	18.7	17.0	8.5	13.1	17.1	15.0
トレーディング損益*	12.0	9.1	19.5	18.8	16.9	21.3	17.8	23.8	15.8	22.7
営業外収益*	1.3	1.2	1.0	0.9	1.0	0.7	0.6	1.0	1.5	1.4
費用構成比 費用合計 = 100%										
支払手数料	5.3	5.1	5.0	5.2	4.9	5.1	6.4	4.6	4.2	5.2
通信運送費	4.7	4.5	4.4	4.2	3.9	4.0	4.1	4.0	4.5	4.5
広告宣伝費	1.1	1.1	1.0	1.1	0.9	1.1	1.6	2.8	1.9	1.6
その他取引関係費	3.2	3.4	3.3	3.3	3.1	3.1	3.7	3.4	3.2	3.0
人件費	39.7	39.1	38.7	37.4	36.0	37.2	43.3	42.8	43.6	42.6
不動産関係費	14.1	14.1	13.3	12.2	11.4	11.9	11.1	11.1	11.8	12.2
事務費	10.3	10.2	9.5	9.1	8.0	8.5	8.8	9.0	10.7	11.5
その他	12.1	10.8	12.1	10.9	12.4	9.3	7.2	7.7	8.7	8.6
金融費用*	8.7	10.9	12.2	15.9	18.7	18.6	12.4	13.9	10.7	9.8
営業外費用*	0.8	0.9	0.5	0.7	0.7	1.2	1.4	0.7	0.8	0.9

- (注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。
 2. 9ページ(注)2参照

(資料) 日本証券業協会

2003年3月期の業態別純営業収益、販売費・一般管理費構成

(単位：%)

	大手	外証	その他国内
純営業収益構成比 純営業収益計 = 100%			
委託手数料	18.0	17.3	40.0
引受・売出手数料	6.6	7.8	3.2
募集・売出しの取扱手数料	10.0	0.2	7.9
その他受入手数料	21.2	55.1	22.6
金融収支	5.5	9.4	4.8
トレーディング損益	38.8	10.2	20.7
販売費・一般管理費構成比 販売費・一般管理費計 = 100%			
取引関係費	18.5	15.5	13.9
人件費	41.6	52.1	50.8
不動産関係費	14.3	11.1	14.9
事務費	18.7	6.8	11.4
その他販売費・一般管理費	6.9	14.5	8.9

業態別の当期損益、株主資本、株主資本利益率の推移

(単位：億円)

	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3
当期純損益*					
大手	-5,421	2,066	2,495	-440	530
外証	584	189	458	-932	-76
その他国内	-1,233	1,521	-81	-2,116	-2,153
株主資本					
大手	23,513	26,450	33,609	19,352	19,857
外証	7,065	8,223	8,463	8,230	8,285
その他国内	16,669	20,495	24,216	22,063	20,011
株主資本利益率*					
大手	-21.6%	8.3%	8.3%	-1.7%	2.7%
外証	9.2%	2.5%	5.5%	-11.2%	-0.9%
その他国内	-7.3%	8.2%	-0.4%	-9.1%	-10.2%

- (注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。
 2. 2001年3月期以降のデータには、大手証券会社あるいはその他国内証券会社に銀行等の証券子会社を含むため、2000年3月期以前のデータとの連続性はない。
 3. 9ページ(注)2参照

(資料) 日本証券業協会

業態別資本合計の全資本合計に対する割合

(単位：%)

	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3
大手	44.6	42.8	50.7	39.0	41.2
外証	13.4	13.3	12.8	16.6	17.2
その他国内	31.6	33.1	36.5	44.4	41.6
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。
2. 2001年3月期以降のデータには、大手証券会社あるいはその他国内証券会社に銀行等の証券子会社を含むため、2000年3月期以前のデータとの連続性はない。

業態別従業員数の全従業員数に対する割合

(単位：%)

	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3
大手	33.5	31.3	36.6	36.7	38.3
外証	8.9	10.0	11.0	12.0	11.9
その他国内	55.9	56.5	52.4	51.2	49.8
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1. 各年とも3月末時点で営業を行っていないものを除く。
2. 2001年3月期以降のデータには、大手証券会社あるいはその他国内証券会社に銀行等の証券子会社を含むため、2000年3月期以前のデータとの連続性はない。

証券会社数、従業員数、店舗数等の推移

年 末	証券会社数 (社)	うち取引所 正会員数(社)	従業員数 (千人)	外務員登録者数 (千人)	本支店営業所数 (か所)
1993	268	155	132.6	87.4	2,919
1994	277	155	127.5	83.7	2,879
1995	282	154	118.8	79.1	2,761
1996	289	152	113.0	75.8	2,740
1997	291	156	108.0	72.5	2,625
1998	288	148	95.1	62.6	2,335
1999	288	147	92.0	69.8	2,294
2000	297	141	94.7	72.8	2,308
2001	291	127	96.6	75.1	2,296
2002	281	123	89.2	72.0	2,148

(注) 2000年末までは才取会員を含む。

(資料) 日本証券業協会

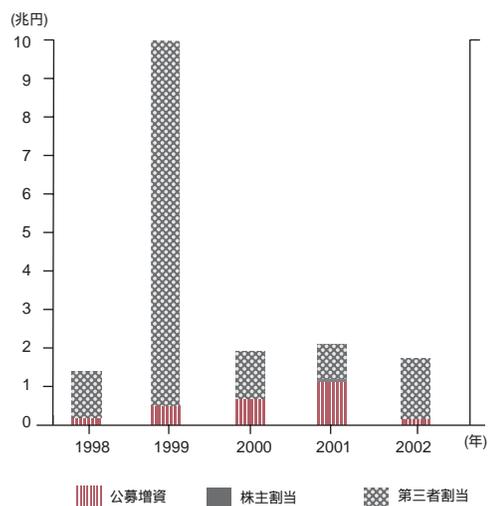
資本市場

公開企業の公募増資は前年比約8割減

2002年の公開企業の株式による資金調達額（有償増資分）は、1.7兆円と前年の2.1兆円から15.4%減少した。

種類別では、公募増資が株式市況の低迷を受けて前年の1.2兆円から0.1兆円と大幅に減少（83.9%減）する一方で、大手の流通企業や建設企業等が財務体質の改善を目的とした債務の優先株転換を行った結果、第三者割当増資が前年の0.8兆円から1.5兆円に大幅に増加（88.9%増）した。

株式による資金調達額（有償増資分）の推移



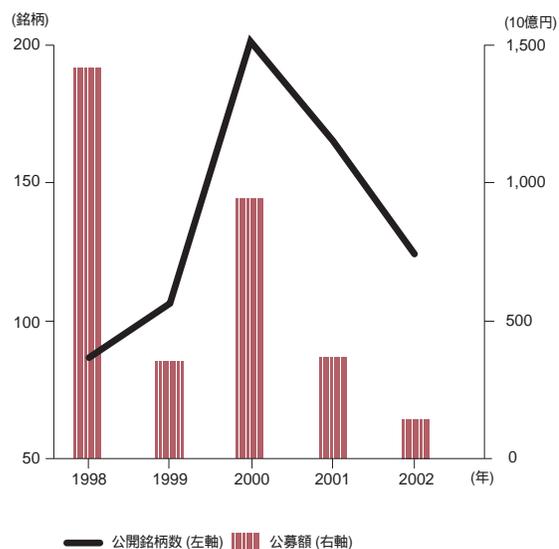
（資料）東京証券取引所、日本証券業協会

新規公開企業による資金調達額は6割減

2002年の新規公開企業数は、124社（ジャスダック市場上場68社、取引所上場56社うち東証マザーズ8社、大証ヘラクレス24社）と4年連続で100社の大台に乗せたものの、市況低迷が響き2年連続で減少した。

公開に伴う資金調達額は、株式市況の低迷から前年に引き続き投資家の選別眼が厳しくなり、前年の3,689億円から1,472億円（60.1%減）と2年連続で減少した。

公開銘柄数と新規公開時の公募額の推移



（資料）日本証券業協会

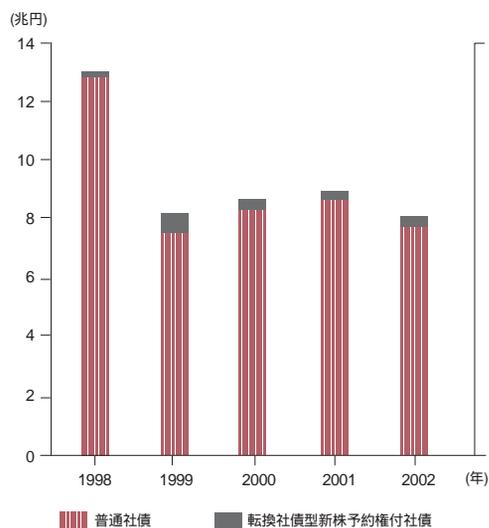
国内市場の社債発行額は減少

国内市場における社債による資金調達額は、前年比8.4%減の8.1兆円であった。

種類別では、信用リスクに対する懸念などを受け、一般事業債の発行額は前年比8.6%減の5.7兆円となった。一方、転換社債（4月の改正商法施行により転換社債型新株予約権付社債と呼称変更）の発行額は、0.4兆円と前年から42.4%増加した。

また、円建外債については、相対的に格付けの高い民間企業による発行がみられたものの、アルゼンチン国債の債務不履行懸念や米国企業の経営破たんなどの影響により、信用リスクに対する警戒感が高まったことを受け、発行額は0.6兆円（前年比59.6%減）と低調なものとなった。

債券による資金調達額の推移



(注)「転換社債型新株予約権付社債」は2002年より、商法の改正に伴い、従来の「転換社債」を改称したものである。

(資料) 日本証券業協会

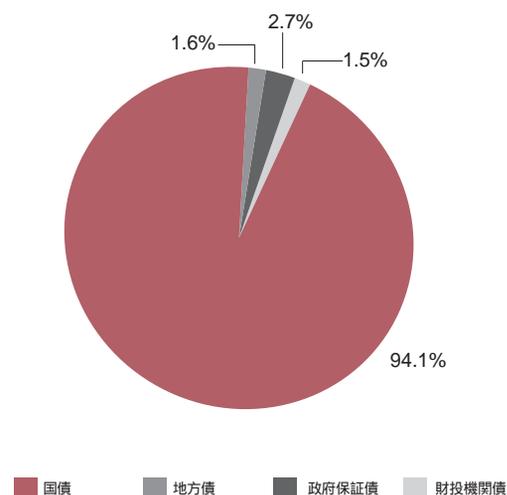
公共債等発行額は5年連続で過去最高を更新

公共債等発行額は、前年比10.9%増の157.0兆円と5年連続して過去最高を更新した。

種類別では、発行額の大半を占める国債が、平成14年度発行計画について市中発行分が増額され、初めて100兆円を超えたことを受け、前年に比べて13.8兆円増加（10.3%増）の147.8兆円と5年連続で過去最高を更新した。

また、地方債は、発行計画の増額及び地域住民を対象に公募を行うタイプの債券の発行が本格化し、ペイオフの部分的解禁や低金利などを背景に個人投資家の間で人気化したことから、前年比0.2兆円増加（12.3%増）の2.5兆円と4年連続して増加した。

2002年中の公共債等発行額の構成比



(資料) 日本証券業協会

株式による資金調達額の推移

(単位：10億円)

年	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
上場会社										
公募増資	7	236	33	305	128	284	370	572	1,201	160
株主割当	47	9	95	337	72	0	-	8	32	-
第三者割当	150	238	210	757	593	1,167	9,457	1,109	795	1,556
合計	205	485	338	1,400	794	1,451	9,827	1,690	2,028	1,716
ジャスダック市場上場会社										
公募増資	-	59	128	257	45	49	156	117	34	37
株主割当	1	-	-	0	1	-	-	2	-	-
第三者割当	6	11	2	67	14	41	74	113	43	28
合計	8	70	131	325	60	91	231	233	77	65
公開会社合計										
公募増資	7	296	161	563	173	333	527	690	1,235	198
株主割当	49	9	95	337	74	0	0	10	32	-
第三者割当	156	250	212	825	607	1,209	9,531	1,223	838	1,584
合計	213	555	470	1,726	854	1,543	10,059	1,924	2,106	1,782
新規公開時公募	421	760	382	609	377	1,416	354	941	368	147

(注) 1. 第三者割当には私募発行を含む。 2. 新規公開時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募は含まない。
3. 「-」は皆無、空欄は集計していない。

(資料) 東京証券取引所、日本証券業協会

債券による資金調達額の推移

(単位：10億円)

年	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
普通社債										
国内	3,710	2,970	5,046	6,146	6,526	12,784	7,498	8,276	8,610	7,736
海外	2,951	824	549	1,160	1,403	901	1,307	752	620	845
転換社債型新株予約権付社債										
国内	1,689	2,860	737	3,289	270	246	592	357	300	427
海外	532	411	418	575	547	118	407	294	558	769
新株予約権付社債										
国内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海外	1,820	887	492	646	62	-	216	16	2	2
合計										
国内	5,399	5,830	5,783	9,435	6,796	13,031	8,091	8,633	8,910	8,164
海外	5,304	2,123	1,461	2,382	2,013	1,019	1,931	1,064	1,180	1,616

(注) 1. 海外分には私募発行を含む。 2. 「-」は皆無。 3. 「転換社債型新株予約権付社債」及び「新株予約権付社債」は、2002年より、商法の改正に伴い、従来の「転換社債」及び「新株引受権付社債」を改称したものの。

(資料) 日本証券業協会

公共債等発行額の推移

(単位：10億円)

年	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
国債合計	51,314	55,855	65,677	72,219	67,824	84,804	102,050	105,996	133,970	147,832
うち市中消化分	39,083	47,487	54,663	54,825	54,864	61,395	88,057	99,335	106,811	117,420
超長期利付国債	1,345	1,534	2,008	1,533	1,594	2,195	2,599	5,394	7,191	9,290
長期利付国債	10,504	14,711	16,551	15,578	14,985	17,316	23,662	20,943	20,832	21,492
中期利付国債	2,706	5,673	5,479	5,576	4,618	5,521	12,734	28,207	38,840	42,732
中期割引国債	266	264	257	257	250	239	243	390	705	710
短期割引国債	24,260	25,304	30,366	31,879	33,415	36,122	48,817	44,399	39,241	43,194
地方債	1,396	1,552	1,967	1,893	1,852	1,722	1,998	2,200	2,299	2,582
政府保証債	2,123	2,747	2,952	3,106	2,939	2,271	2,966	4,854	4,815	4,216
財投機関債	-	-	-	-	-	-	-	-	546	2,408
合計	54,833	60,154	70,597	77,218	72,615	88,797	107,015	113,051	141,630	157,039

- (注) 1. 国債種類別発行額は市中消化分。
 2. 長期利付国債は1994年から6年債を含む。
 3. 地方債、政府保証債は公募分。

社債等発行額の推移

(単位：10億円)

年	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
社債合計	5,399	5,830	5,783	9,435	6,796	13,031	8,090	8,633	8,910	8,164
電力債	1,810	1,345	1,625	1,515	1,555	2,465	1,718	1,522	1,881	1,508
NTT・JR・JT債	160	290	150	285	220	420	515	160	430	471
一般事業債	1,740	1,335	3,271	4,346	4,751	9,899	5,265	6,594	6,299	5,757
転換社債型新株予約 権付社債	1,689	2,860	737	3,289	270	246	592	357	300	427
新株予約権付社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	45,100	36,040	42,594	43,966	30,780	23,305	24,517	20,979	18,697	12,991
円建外債	1,685	1,212	1,616	3,923	2,145	329	935	2,562	1,584	640
非居住者ユーロ円債	5,102	10,194	10,955	12,676	17,872	11,302	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

- (注) 1. 「-」は皆無。2. 「転換社債型新株予約権付社債」及び「新株予約権付社債」は、2002年より、商法の改正に伴い、従来の「転換社債」及び「新株引受権付社債」を改称したものの。

公共債等現存額の推移

(単位：兆円)

年 末	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
国債合計	184.8	201.4	218.7	239.2	254.1	280.1	320.5	359.1	418.1	481.8
うち市中消化分	117.2	132.7	148.5	161.3	170.7	182.7	216.1	257.3	299.3	344.5
超長期利付国債	15.3	16.9	18.9	20.4	22.0	22.9	23.5	27.4	34.6	43.9
長期利付国債	85.8	93.4	103.8	111.0	117.9	126.7	142.6	151.8	159.2	167.5
中期利付国債	4.2	8.3	12.2	16.2	16.9	17.2	24.7	47.2	76.5	100.1
中期割引国債	1.6	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3	1.8	2.2
短期割引国債	10.0	10.5	12.0	12.2	12.4	14.5	23.9	29.3	27.0	30.5
地方債	8.2	9.0	10.1	11.2	12.2	13.1	14.5	16.0	17.7	19.4
政府保証債	19.6	20.3	21.6	22.9	23.9	20.6	21.8	25.1	28.2	30.7
財投機関債	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5	2.9
合計	212.8	230.9	250.5	273.3	290.4	313.9	356.9	400.3	464.7	534.9

(注) 1. 国債種類別現存額は市中消化分。
2. 地方債、政府保証債は公募分。

社債等現存額の推移

(単位：兆円)

年 末	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
社債合計	35.3	38.1	41.6	47.5	49.8	57.5	58.9	62.5	63.5	62.5
電力債	10.5	11.2	12.2	12.8	13.6	15.2	15.7	15.8	16.2	15.7
NTT・JR・JT債	1.6	1.8	1.9	2.0	2.0	2.1	2.5	2.5	2.5	3.0
一般事業債	3.6	4.8	7.8	11.6	15.7	24.6	28.1	32.4	34.4	35.4
転換社債型新株予約 権付社債	17.9	19.5	19.2	20.7	18.1	15.3	12.5	11.6	10.3	8.3
金融債	78.3	78.2	76.6	76.0	67.2	56.9	56.6	49.6	44.5	37.1
円建外債	7.4	8.0	9.2	12.2	12.0	9.9	8.3	8.2	8.0	6.8

(注) 1. 「-」は皆無。
2. 「転換社債型新株予約権付社債」は、2002年より、商法の改正に伴い、従来の「転換社債」を改称したものの。

(資料) 日本証券業協会

私募債発行額の推移

(単位：10億円)

年	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
地方債	4,372	6,091	6,376	6,172	4,407	4,767	5,425	3,302	2,329	1,921
政府関係機関債	7,145	6,717	5,335	4,762	4,968	6,373	3,712	2,253	1,614	979
社債	530	407	244	368	501	765	655	1,153	1,508	2,089
合計	12,048	13,216	11,956	11,304	9,878	11,906	9,793	6,708	5,451	4,991

私募債現存額の推移

(単位：兆円)

年末	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
地方債	15.3	19.8	24.7	26.5	29.2	32.2	35.4	36.2	36.1	35.2
政府関係機関債	44.6	48.9	52.0	53.9	55.7	48.5	48.1	45.5	42.2	38.0
社債	4.5	4.5	4.3	3.9	3.4	3.0	3.0	3.6	4.7	6.0
合計	64.5	73.3	81.1	84.4	88.4	83.9	86.6	85.5	83.0	79.2

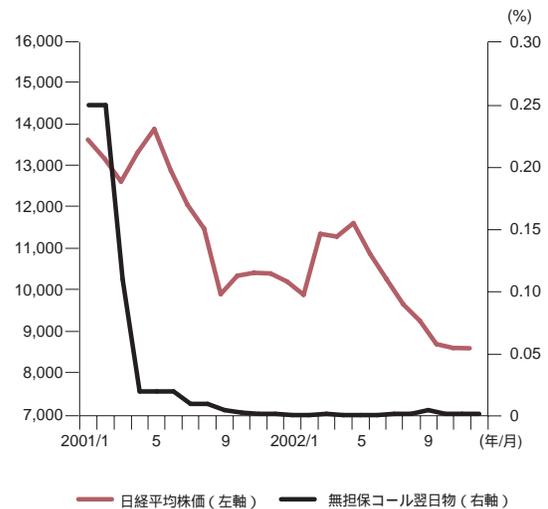
(資料) 日本証券業協会

株式流通市場

日経平均株価は2002年も下落基調を辿る

年初10,871.49ポイントからスタートした日経平均株価は、軟調に始まった。その後、公的年金資金の買いによる需給の改善などから、反発に転じ、5月には最高値の11,979.85ポイントを記録した。しかし、6月以降、米国株式市場が巨額粉飾決算の影響により急落したことなどを受け下落傾向となり、その後も一段とデフレ加速懸念が高まったことなどから、11月には日経平均株価は最安値8,303.39ポイントまで下落した。年末にかけてもイラク情勢の緊迫化などから弱含みで推移し、結局、8,578.95ポイント（前年末比18.6%減）と3年連続の下落で2002年の取引を終了した。

日経平均株価と短期金利の動き

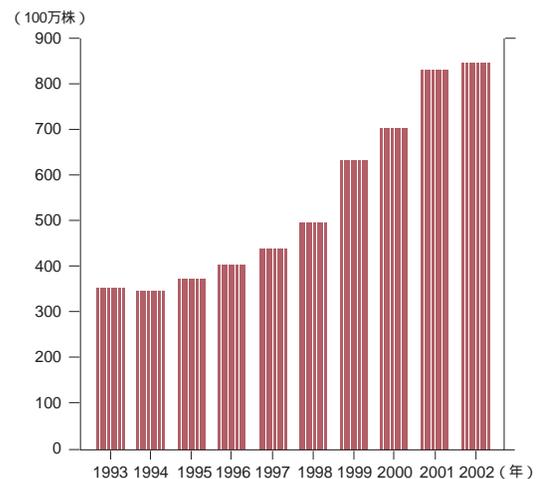


(注) 月間平均値
(資料) 日本銀行、日本経済新聞社

東証の年間売買高は13年ぶりに2,000億株を超える

東証第一部の一日平均売買高は3月から6月にかけて株式市況が好調であったことなどから、前年比3.8%増の8億4,260万株と2年連続で8億株を超えた。一方、一日平均売買代金については総じて株価が低迷したことに伴い、前年比4.5%減の7,758億円となった。年間で見ると、売買高は2,072億株（前年比3.9%増）、売買代金は190兆8,699億円（前年比4.5%減）、2002年末の時価総額は242兆9,391億円（前年比16.4%減）となった。

東証第一部市場の一日平均売買高



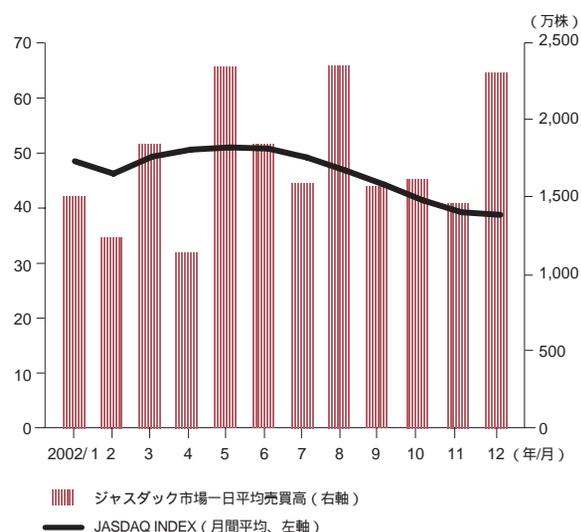
(資料) 東京証券取引所

ジャスダック(株式店頭)市場の売買高は3年ぶりに40億株突破

年初47.56ポイントからスタートしたJASDAQ INDEXは、新規上場後間もない銘柄や好業績銘柄などが買われ、上昇基調となる場面もあったが、総じて日経平均株価と同様の推移となり、2002年末は、38.49ポイントと40ポイントを割ったまま取引を終了した。

年間売買高は、前年比28.7%増の42億株と、3年ぶりに40億株を超えたが、年間売買代金は前年比26.8%減の3兆6,685億円となった。

JASDAQ INDEX及びジャスダック市場上場株式
一日平均売買高



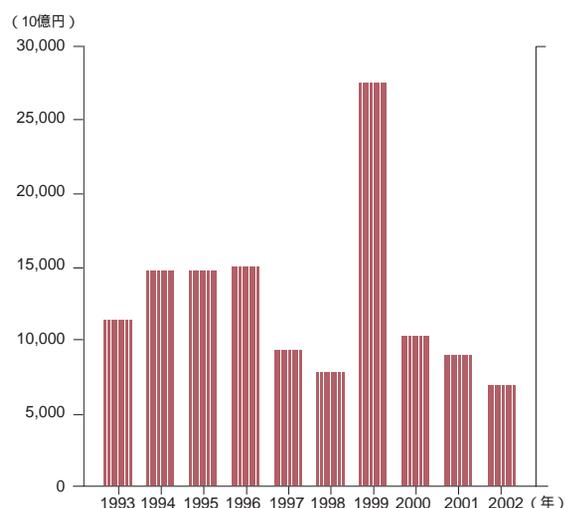
(資料) 日本証券業協会

ジャスダック市場時価総額は7兆円割る

ジャスダック(株式店頭)市場の時価総額は、JASDAQ上場銘柄の取引所上場に伴う流出が31社(前年比14社減)にとどまったものの、株価の低迷や、公募調達額が100億円を超える大型の新規上場案件がなかったことなどから、前年比21.8%減の6兆9,834億円となった。

なお、年末のジャスダック市場上場銘柄数は939銘柄(前年比12銘柄増)となり、新規ジャスダック市場上場銘柄数は70社であった。

ジャスダック市場上場株式時価総額



(資料) 日本証券業協会

上場会社数

年末	東京証券取引所 (第一部・二部合計)	東京証券取引所 (第一部)	大阪証券取引所	全国証券取引所	ジャスダック 市場
1993	1,667	1,234	1,178	2,155	491
1994	1,689	1,235	1,199	2,205	581
1995	1,714	1,253	1,222	2,263	698
1996	1,766	1,293	1,256	2,334	779
1997	1,805	1,327	1,274	2,387	847
1998	1,838	1,340	1,271	2,416	868
1999	1,890	1,364	1,281	2,472	871
2000	2,026	1,447	1,310	2,595	887
2001	2,067	1,491	1,335	2,666	927
2002	2,075	1,495	1,312	2,669	939

(注) 全国証券取引所合計は重複上場分を除く。

時価総額

(単位：10億円)

年末	東京証券取引所 (第一部・二部合計)	東京証券取引所 (第一部)	大阪証券取引所	全国証券取引所	ジャスダック 市場
1993	324,357	313,563	270,888	335,522	11,318
1994	358,392	342,140	299,552	371,024	14,628
1995	365,716	350,237	304,725	378,299	14,604
1996	347,578	336,385	287,302	358,538	14,952
1997	280,930	273,907	226,457	288,226	9,246
1998	275,181	267,783	211,081	281,521	7,754
1999	456,027	442,443	298,861	466,215	27,414
2000	359,919	352,784	265,404	364,747	10,283
2001	296,092	290,668	212,514	300,630	8,927
2002	247,366	242,939	178,695	251,000	6,983

(注) 1. 全国証券取引所合計は重複上場分を除く。
2. ジャスダック市場上場銘柄には日本銀行を含まない。

(資料) 東京証券取引所、大阪証券取引所、日本証券業協会

東京証券取引所株式売買高・売買代金(第一部・第二部合計)

(単位：100万株、10億円)

年	売買高	売買代金	一日平均売買高	一日平均売買代金
1993	86,934	86,889	353.3	353.2
1994	84,514	87,355	342.1	353.6
1995	92,033	83,563	369.6	335.5
1996	100,170	101,892	405.5	412.5
1997	107,566	108,500	439.0	442.8
1998	123,198	97,391	498.7	394.2
1999	155,163	185,486	633.3	757.0
2000	174,147	248,292	702.2	1,001.1
2001	204,026	201,909	829.3	820.7
2002	213,093	192,849	866.2	783.9

(資料) 東京証券取引所

大阪証券取引所株式売買高・売買代金(第一部・第二部合計)

(単位：100万株、10億円)

年	売買高	売買代金	一日平均売買高	一日平均売買代金
1993	10,439	14,634	42.4	59.4
1994	14,903	19,349	60.3	78.3
1995	21,093	24,719	85.0	99.6
1996	20,783	27,280	84.1	110.4
1997	15,407	27,024	62.8	110.3
1998	12,836	20,532	51.9	83.1
1999	14,969	22,101	61.1	90.2
2000	17,226	34,357	69.4	138.5
2001	12,292	20,056	49.9	81.5
2002	10,308	13,818	41.9	56.1

(資料) 大阪証券取引所

全国証券取引所株式売買高・売買代金

(単位：100万株、10億円)

年	売買高	売買代金	一日平均売買高	一日平均売買代金
1993	101,172	106,122	411.2	431.3
1994	105,936	114,622	428.8	464.0
1995	120,148	115,839	482.5	465.2
1996	126,496	136,169	512.1	551.2
1997	130,657	151,445	533.2	618.1
1998	139,757	124,101	565.8	502.4
1999	175,455	210,236	716.1	858.1
2000	196,087	290,325	790.7	1,170.7
2001	217,893	225,238	885.7	915.6
2002	224,567	209,229	912.8	850.5

(資料) 全国証券取引所

ジャスダック市場売買高・売買代金

(単位：100万株、10億円)

年	売買高	売買代金	一日平均売買高	一日平均売買代金
1993	1,215	2,880	4.9	11.7
1994	2,357	5,384	9.5	21.7
1995	2,596	5,889	10.4	23.6
1996	2,546	5,910	10.3	23.9
1997	1,460	2,661	5.9	10.8
1998	1,303	1,554	5.2	6.2
1999	4,287	12,197	17.5	49.7
2000	3,507	11,424	14.1	46.0
2001	3,307	5,012	13.4	20.3
2002	4,256	3,668	17.3	14.9

(注) ジャスダック市場上場銘柄、管理銘柄の合計。

(資料) 日本証券業協会

日経平均株価

年	終 値	前年末比(%)	最 高	月 日	最 低	月 日
1993	17,417.24	2.9	21,148.11	9.13	16,078.71	11.29
1994	19,723.06	13.2	21,552.81	6.13	17,369.74	1.4
1995	19,868.15	0.7	20,011.76	12.27	14,485.41	7.3
1996	19,361.35	-2.6	22,666.80	6.26	19,161.71	12.24
1997	15,258.74	-21.2	20,681.07	6.16	14,775.22	12.29
1998	13,842.17	-9.3	17,264.34	3.2	12,879.97	10.9
1999	18,934.34	36.8	18,934.34	12.30	13,232.74	1.5
2000	13,785.69	-27.2	20,833.21	4.12	13,423.21	12.21
2001	10,542.62	-23.5	14,529.41	5.7	9,504.41	9.17
2002	8,578.95	-18.6	11,979.85	5.23	8,303.39	11.14

(資料) 日本経済新聞社

TOPIX

年	終 値	前年末比(%)	最 高	月 日	最 低	月 日
1993	1,439.31	10.0	1,698.67	9.3	1,250.06	1.25
1994	1,559.09	8.3	1,712.73	6.13	1,445.97	1.4
1995	1,577.70	1.2	1,585.87	12.27	1,193.16	6.13
1996	1,470.94	-6.8	1,722.13	6.26	1,448.45	12.24
1997	1,175.03	-20.1	1,560.28	6.26	1,130.00	12.22
1998	1,086.99	-7.5	1,300.30	2.10	980.11	10.15
1999	1,722.20	58.4	1,722.20	12.30	1,048.33	1.5
2000	1,283.67	-25.5	1,754.78	2.7	1,255.16	12.21
2001	1,032.14	-19.6	1,440.97	5.7	988.98	12.17
2002	843.29	-18.3	1,139.43	5.24	815.74	12.18

(資料) 東京証券取引所

JASDAQ INDEX

年	終 値	前年末比(%)	最 高	月 日	最 低	月 日
1993	53.32	21.0	64.06	10.8	43.18	3.5
1994	60.87	14.2	70.63	7.5	53.33	1.4
1995	54.14	-11.1	62.70	1.11	41.20	6.15
1996	47.08	-13.0	63.10	7.2	46.49	12.26
1997	27.68	-41.2	47.22	1.6	26.71	12.24
1998	28.24	2.0	32.16	2.12	23.00	10.13
1999	97.28	244.5	97.28	12.30	28.32	1.4
2000	54.20	-44.3	129.02	2.21	50.87	12.21
2001	47.20	-12.9	63.47	2.7	41.12	9.17
2002	38.49	-18.5	52.07	6.3	36.50	11.20

(注) 1. JASDAQ INDEXは、1992年12月28日発表開始。
 2. 1991年10月28日の時価総額を100として算出している。
 (資料) 日本証券業協会

日経店頭平均株価

年	終 値	前年末比(%)	最 高	月 日	最 低	月 日
1993	1,447.60	17.9	1,728.13	10.8	1,200.84	3.8
1994	1,776.05	22.7	2,002.73	7.15	1,445.47	1.4
1995	1,488.40	-16.2	1,852.13	1.11	1,194.77	6.15
1996	1,330.55	-10.6	1,747.17	7.2	1,316.25	12.26
1997	721.53	-45.8	1,333.11	1.6	708.23	12.24
1998	724.99	0.5	842.74	1.30	610.86	10.13
1999	2,270.14	213.1	2,480.44	11.15	724.89	1.4
2000	1,242.38	-45.3	2,713.73	2.21	1,186.68	12.21
2001	1,138.09	-8.4	1,453.80	5.8	1,027.33	9.12
2002	991.83	-12.9	1,268.11	6.5	943.45	12.24

(資料) 日本経済新聞社

株価指数先物取引取引高

(片道計算 単位：10億円、1,000件)

年	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
代金										
日経225	162,367	124,219	125,364	148,306	136,973	124,949	153,083	127,178	113,719	109,131
TOPIX	33,016	42,089	38,103	45,808	42,173	32,073	44,046	64,243	59,042	69,902
日経300	-	12,400	5,964	5,589	4,125	3,567	4,038	3,826	2,295	581
件数										
日経225	8,461	6,208	7,220	7,043	7,484	8,191	9,067	7,426	9,516	10,841
TOPIX	2,156	2,623	2,745	2,857	3,035	2,726	3,157	4,148	5,071	7,131
日経300	-	4,184	2,318	1,872	1,526	1,531	1,470	1,281	961	293

(注) 日経225先物取引、TOPIX先物取引は88年9月取引開始、日経300先物取引は94年2月取引開始。

株価指数オプション取引取引高

(ブット、コール合計 単位：10億円、1,000件)

年	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
代金										
日経225	2,000	1,175	1,432	928	1,270	1,166	1,374	1,372	1,294	1,141
TOPIX	8	3	8	3	2	0.1	0.6	1.0	3.7	23.5
日経300	-	41	27	23	6	2	0.4	0.6	0.6	0.6
件数										
日経225	6,090	4,273	5,174	3,924	4,910	5,230	5,753	5,715	6,953	9,428
TOPIX	37	20	16	13	9	0.6	2	2	7	93
日経300	-	269	122	44	7	2	0.6	0.6	0.6	0.5

(注) 日経225オプション取引は89年6月取引開始、TOPIXオプション取引は89年10月取引開始、日経300オプション取引は94年2月取引開始。

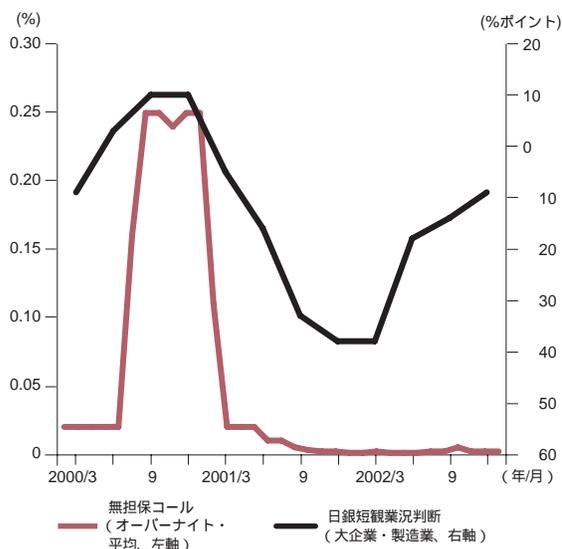
(資料) 東京証券取引所、大阪証券取引所

公社債流通市場

日銀による量的緩和政策により短期金利は過去最低を更新

2001年12月の日銀の当座預金残高目標の増額決定を受けて資金余剰感が浸透する中、無担保コール翌日物金利は、1月には過去最低の0.001%に達した。その後、3月末と9月末には年度末・中間期末要因等を背景とした日銀当座預金需要が強まったことを受け、無担保コール翌日物金利はそれぞれ0.012%、0.067%を記録したが、総じて0.001%～0.002%でのレンジ内で推移した。

景況感と短期市場金利の推移

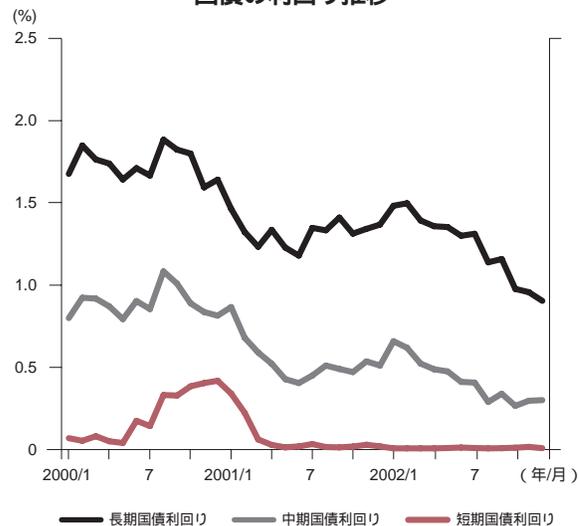


(資料) 日本銀行

長期国債利回りは1%を割り込み約4年ぶりの低水準

長期国債利回りは、年初1.400%で始まったものの、財政悪化懸念の見方が広まり、やや上昇傾向となった。6月から8月にかけては株価の低迷や円高の進行などを背景に、投資資金が債券市場へ流入したため、1.1%台の水準に低下した。9月には日銀による銀行保有株式買取り実施の発表などにより、一時1.3%近くまで上昇したものの、デフレ懸念の強まりなどにより低下に転じ、さらにイラク情勢の緊張により景気の先行き不透明感が強まったことなどから一段と低下基調を示し、0.900%と1998年11月13日(0.901%)以来、約4年ぶりの低水準となって2002年の取引を終了した。

国債の利回り推移



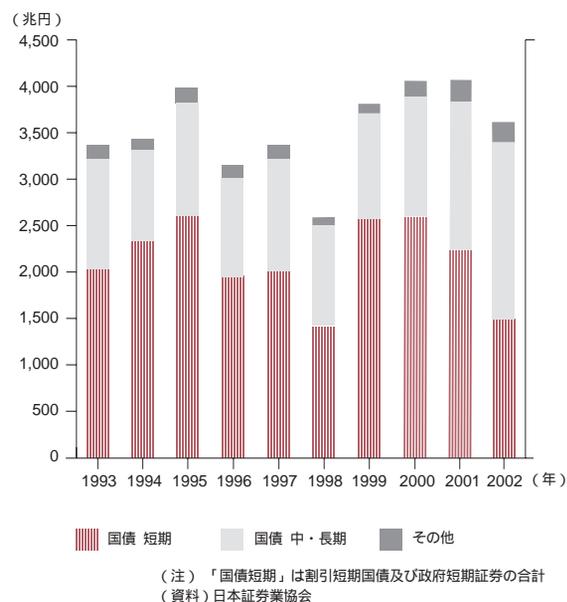
(注) 1. 月末時点における直近発行物の店頭基準気配
2. 中期国債利回りについては、2000年12月までの値と2001年1月以降の値には連続性がない。
(資料) 日本証券業協会

公社債の売買高は約1割減

公社債市場の売買高（店頭＋取引所）は前年比9.6%減の3,670.4兆円となった。

これは、金利の反転上昇を懸念する投資家による需要増大を受けて中期国債（利付＋割引）の売買高が564.4兆円（前年比45.3%増）と活発化し、また、金利低下基調を受けて長期国債の売買高が1,291.6兆円（前年比11.2%増）と増加した一方で、超低金利の定着により短期割引国債及び政府短期証券の売買高がそれぞれ464.9兆円（前年比42.1%減）、1,025.0兆円（前年比28.8%減）と大きく減少したことが要因となっている。

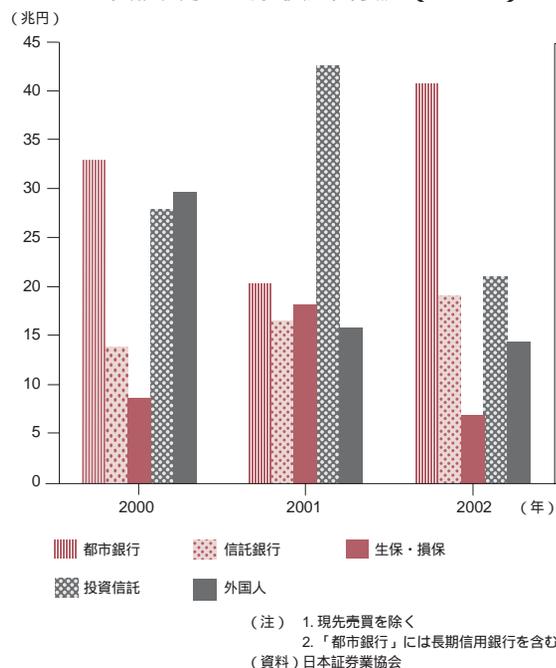
公社債店頭売買高の推移



都市銀行（長信銀を含む）が買い越し幅を倍増

2002年の投資家別売買状況は、景気の先行き不透明感や国際情勢の緊迫化等を背景として債券市場に資金が流入し、金利水準が一貫して低下基調を示したことを受けて、主要投資家は総じて買い越しとなった。特に、都市銀行（長信銀を含む）の買い越し額は40.8兆円と前年から2倍近く増加した。他方、投資信託は、MMF（マネー・マネジメント・ファンド）の資産残高が減少したことに伴い、買い越し額が21.1兆円と前年からほぼ半減した。

主要投資家の公社債売買状況（ネット）



公社債店頭売買高（東京店頭市場）

（単位：兆円）

年	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
合計	3,390.9	3,460.5	4,012.6	3,182.8	3,385.7	2,606.7	3,836.7	4,061.1	4,058.0	3,665.9
（うち現先売買高）	1,451.6	1,910.0	2,201.1	1,694.5	1,759.1	1,081.0	2,272.4	2,122.2	1,922.1	1,364.4
（一か月平均売買高）	282.5	288.3	334.3	265.2	282.1	217.2	319.7	338.4	338.1	305.4
国債合計	3,242.2	3,341.1	3,846.2	3,037.3	3,242.1	2,497.2	3,734.1	3,898.0	3,863.4	3,429.8
超長期利付国債	50.5	49.7	55.0	43.5	69.3	77.6	62.1	51.6	70.5	83.7
長期利付国債	1,127.3	901.4	1,109.8	972.9	1,091.7	959.4	995.2	975.5	1,161.1	1,291.6
中期利付国債	7.4	30.7	47.7	47.6	41.8	37.6	69.0	247.4	385.6	562.2
中期割引国債	2.6	1.2	1.4	0.7	3.6	1.0	0.7	1.3	2.7	2.1
短期割引国債	1,441.5	1,535.5	1,849.9	1,339.2	1,396.0	1,419.0	1,521.8	1,066.0	803.6	464.9
政府短期証券	612.7	822.3	782.1	633.1	693.5	2.4	1,085.1	1,555.9	1,439.6	1,025.0
地方債	7.3	5.6	8.5	8.3	7.6	7.0	6.7	10.9	13.2	20.3
政府保証債	30.7	23.6	29.6	24.2	26.2	20.4	15.4	31.8	28.4	43.6
財投機関債	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3	3.2
社債合計	13.5	10.6	17.3	18.6	19.8	21.9	23.3	42.2	54.1	67.3
電力債	7.5	4.9	7.9	6.4	6.7	7.4	8.4	12.7	12.8	19.1
NTT債	1.2	0.8	0.8	0.8	0.4	0.4	0.5	0.6	1.0	1.8
一般事業債	4.2	4.1	6.9	10.0	11.9	13.6	11.6	25.1	36.7	43.2
新株予約権付社債	0.4	0.7	1.6	1.4	0.5	0.3	2.5	3.3	3.1	2.7
転換社債	0.4	0.7	1.6	1.4	0.5	0.3	2.5	3.3	3.1	
新株引受権付社債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
金融債	71.2	53.2	68.0	55.1	54.9	32.9	31.8	39.2	50.6	48.6
円建外債	4.6	3.6	4.5	6.1	5.6	3.0	3.1	5.1	5.5	7.3
その他	21.0	22.2	38.1	32.8	29.2	23.9	21.9	33.4	42.1	45.1

（注） 1. その他は非公募債、加入者引受電債等。 2. 1994年から長期利付国債に6年債が含まれている。
3. 1994年から短期割引国債及び政府短期証券の売買高に短資会社の売買分が含まれている。4. 「新株予約権付社債」は、2002年から施行された改正商法に伴い、従来の「転換社債」及び「新株引受権付社債」を改称したもので、数値は両者の合計。

（資料）日本証券業協会

公社債証券取引所売買高

（単位：兆円）

年	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
合計	49.2	38.6	50.4	44.9	37.1	18.4	11.1	6.5	5.1	4.4
うち										
国債	10.5	7.7	10.0	11.9	9.7	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0
新株予約権付社債	38.5	30.7	40.0	32.6	27.1	14.6	11.0	6.4	5.1	4.4
転換社債	38.5	30.7	40.0	32.6	27.1	14.6	11.0	6.4	5.1	
新株引受権付社債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	

（注） 1. 片道×2 2. 全国8証券取引所の合計(2000年3月から6証券取引所、2001年3月から5証券取引所)。3. 「新株予約権付社債」は、2002年から施行された改正商法に伴い、従来の「転換社債」及び「新株引受権付社債」を改称したもので、数値は両者の合計。

（資料）全国証券取引所

公社債投資家別売買高

(単位：兆円)

	2000			2001			2002		
	売付	買付	差引	売付	買付	差引	売付	買付	差引
金融機関計	144.8	225.3	-80.4	173.1	254.4	-81.3	208.7	307.7	-99.0
都市銀行	50.5	83.8	-33.3	78.6	99.2	-20.6	88.8	129.7	-40.8
地方銀行	10.0	15.3	-5.3	10.4	18.8	-8.3	13.2	20.2	-6.9
信託銀行	45.8	59.9	-14.0	52.6	69.4	-16.7	67.0	86.4	-19.3
農林系金融機関	6.5	13.7	-7.1	6.3	14.0	-7.6	8.5	16.2	-7.6
信用金庫	6.0	12.4	-6.3	7.8	19.5	-11.7	9.5	18.6	-9.0
その他金融機関	25.7	39.9	-14.2	17.1	33.2	-16.1	21.3	36.4	-15.1
生保・損保	19.9	28.7	-8.7	22.4	40.8	-18.3	20.3	27.3	-6.9
投資信託	8.8	36.8	-27.9	10.2	52.9	-42.7	5.7	26.8	-21.1
官公庁共済組合	3.3	3.1	0.1	1.0	1.8	-0.8	1.0	2.1	-1.1
事業法人	0.9	4.3	-3.4	0.3	2.7	-2.3	1.1	6.2	-5.0
その他法人	1.8	5.5	-3.6	1.1	4.7	-3.5	1.4	5.2	-3.7
外国人	47.4	77.4	-29.9	46.7	63.0	-16.2	52.3	66.9	-14.6
個人	0.6	2.4	-1.7	0.6	1.9	-1.2	0.6	3.1	-2.5
その他	185.0	35.8	149.1	215.0	73.6	141.4	252.9	113.4	139.5
債券ディーラー	563.2	567.2	-4.0	593.6	589.5	4.0	602.7	603.5	-0.7
合計	976.1	986.9	-10.8	1,064.5	1,085.7	-21.1	1,147.1	1,162.5	-15.4

- (注) 1. 現先売買を除く証券会社及び金融機関(短資会社を含む)のディーリング業務での売買高を合算したもので、売付額及び買付額は額面ベースである。
 2. 差引のマイナス符号は買い越しを示す。
 3. 「都市銀行」には長期信用銀行を含む。

(資料) 日本証券業協会

国債先物取引取引高

(片道計算 単位：兆円)

年	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
長期国債	1,508	1,294	1,391	1,237	1,179	1,066	965	985	733	629
超長期国債	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0	-	-	-	-
中期国債	-	-	-	26	11	19	11	11	0.2	0

(注) 中期国債先物取引は96年2月取引開始。

(資料) 東京証券取引所

投資信託

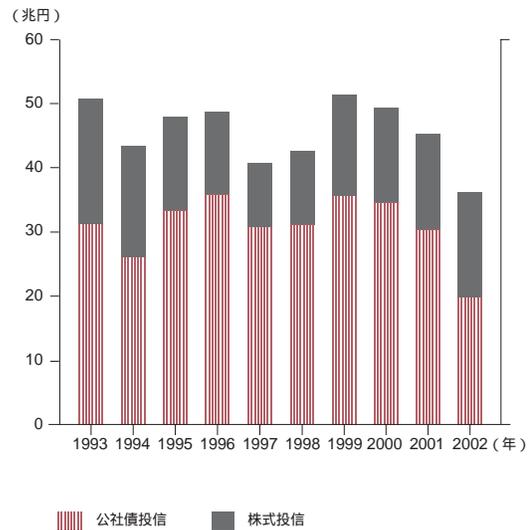
2002年末の純資産額は3年連続で減少

2002年は、株式市況の低迷や金利の低下に、不良債権処理に対する政策の不透明感なども絡み、大幅に運用資産が減少した。

株式投信の純資産額は、年間を通じて昨年を上回る資金流入超となったが、運用資産が減少したことを受け、前年比9.8%増の16兆3,728億円となった。公社債投信の純資産額は、資金の流出を受け、前年比35.3%減の19兆6,431億円となった。

この結果、2002年末の投資信託全体の純資産額は、前年比20.4%減の36兆160億円と前年の40兆円台を下回ることとなった。

証券投資信託の純資産総額の推移



(資料) 投資信託協会

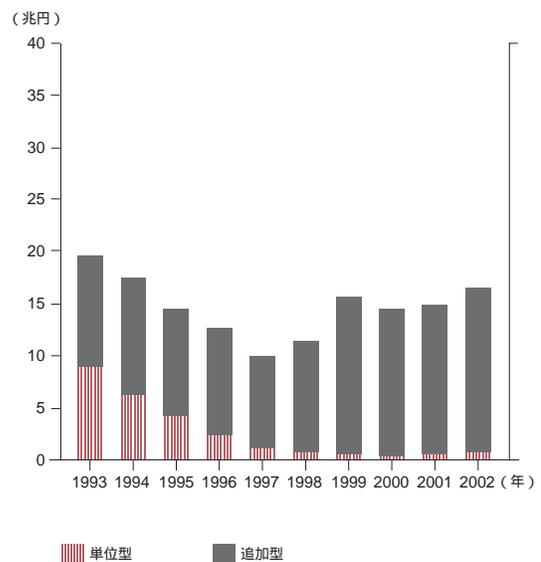
ETFは前年の2.8倍に拡大も株式投信は微増

2002年末の株式投信は、資金増加額が前年比31.7%増の3兆8,949億円と、大幅に増加したものの、低調な株式市況により組み入れ株式の時価が目減りしたことを受け、純資産額は前年比9.8%増にとどまり、16兆3,728億円となった。

このうち、追加型は、ETFの純資産額が前年比182.0%増と堅実に推移したものの、株価低迷の影響を受け、純資産額は、前年比9.7%増にとどまり、15兆6,749億円となった。

また、単位型は、解約・償還による資金流出が新規設定による資金流入を下回ったことから、6,979億円（前年比13.1%増）と2年連続で増加となった。

株式投資信託の純資産額の推移



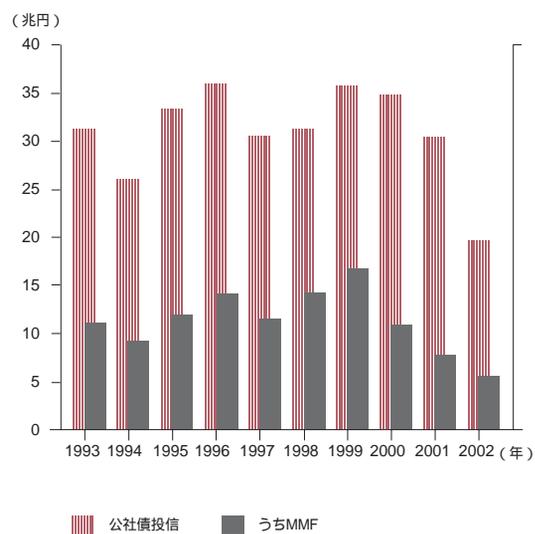
(資料) 投資信託協会

MMF、中期国債ファンドの純資産額は大幅減

2002年末における公社債投資信託の純資産額は、長引く低金利から19兆6,431億円（前年比35.3%減）と3年連続の減少となった。

種類別では、MMF（マネー・マネジメント・ファンド）の純資産額は、前年の元本割れ等の影響から前年比28.5%減の5兆5,215億円となった。また、昨年、大きく減少した中期国債ファンドの純資産額も、前年比54.9%減の2兆4,802億円と、引き続き大きく減少した。

公社債投資信託の純資産額の推移



(資料) 投資信託協会

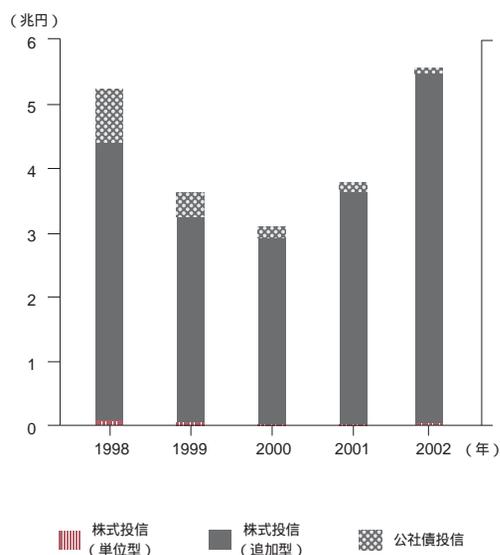
外貨建投信はユーロ地域向け投資の純資産額が全体の3割に拡大

2002年末の外貨建投信の純資産額は、国内の株式市況の低迷と超低金利による資金運用難から、相対的に利回りの高い外国公社債を組み入れ、毎月分配を行うバランス型の投資信託が人気化し、前年比46.2%増の5兆5,230億円となった。

外貨建投信の主力である株式投信の純資産額は、バランス型の投資信託が人気を集め、前年比49.9%増の5兆4,185億円となった。投資先を国別に見ると、対アメリカ向け投資の純資産額は2兆9,929億円と全体の54.2%を占め、対イギリス向けは3,091億円(5.6%)と、これに次ぐ割合となった。

また、ドルに比べて利回りの高いユーロ地域向けの投資が注目され、純資産額は前年比87.8%増となり、外貨建投信全体に占める割合も30.5%と前年から大幅に増加した。

外貨建投資信託の純資産額の推移



(資料) 投資信託協会

株式投資信託の設定額の推移

(単位：10億円)

年	株式投信計	単位型株式投信	追加型株式投信	うちETF
1993	10,520	2,299	8,221	-
1994	10,346	1,799	8,547	-
1995	6,629	685	5,944	-
1996	10,510	785	9,725	-
1997	7,850	399	7,450	-
1998	7,982	165	7,817	-
1999	12,826	163	12,662	-
2000	14,259	251	14,008	-
2001	8,183	575	7,607	1,009
2002	8,590	407	8,183	2,393

株式投資信託の純資産額の推移

(単位：10億円)

年	株式投信計	単位型株式投信	追加型株式投信	うちETF
1993	19,547	8,967	10,579	-
1994	17,451	6,289	11,161	-
1995	14,681	4,301	10,379	-
1996	12,779	2,406	10,373	-
1997	9,986	1,222	8,763	-
1998	11,496	740	10,755	-
1999	15,696	573	15,122	-
2000	14,610	373	14,236	-
2001	14,905	617	14,288	889
2002	16,372	697	15,674	2,509

(資料) 投資信託協会

公社債投信の設定額・純資産額の推移

(単位：10億円)

年	設定額	純資産額	純資産額の うちMMF
1993	40,624	31,190	11,078
1994	36,575	25,956	9,173
1995	41,209	33,275	12,001
1996	41,774	35,888	14,219
1997	44,504	30,662	11,563
1998	44,407	31,243	14,279
1999	64,036	35,657	16,790
2000	75,775	34,788	10,971
2001	69,518	30,375	7,722
2002	32,496	19,643	5,521

外貨建投信の純資産額の推移

(単位：10億円)

年	株式投信 (単位型)	株式投信 (追加型)	公社債投信	外貨建投信 純資産計	うち対 アメリカ向け
1993	748	1,011	1,939	3,700	1,728
1994	387	1,292	1,220	2,899	1,460
1995	295	1,107	1,373	2,777	1,361
1996	160	1,169	1,558	2,888	1,542
1997	90	1,886	1,488	3,466	2,069
1998	74	4,336	817	5,228	2,661
1999	48	3,177	398	3,624	1,973
2000	12	2,871	175	3,059	1,685
2001	18	3,614	144	3,777	2,256
2002	19	5,418	84	5,523	2,992

(資料) 投資信託協会

投資家動向

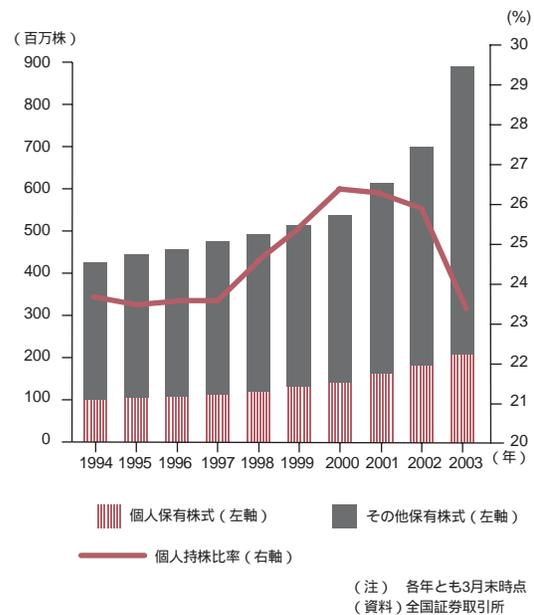
個人株主数は4年連続して3,000万人台

全国証券取引所の株式分布状況調査によると、上場銘柄の2003年3月末の個人株主数（延べ）は7年連続して増加し、前年度比25万人増加の3,377万人と、4年連続して3,000万人台の大台を記録した。

個人持株比率は、単元数ベースで昨年より2.5ポイント低下し、23.4%と、3年連続して減少したが、外国人は16.5%と、過去最高を記録した。

一方、ジャスダック（株式店頭）市場上場会社の株式分布状況調査では、2003年3月末の個人株主数は前年比12万人増加の149万人と、8年連続の増加となった。なお、個人持株比率は48.3%と、前年度と同水準であった。

全国証券取引所の上場株式保有高と個人持株比率



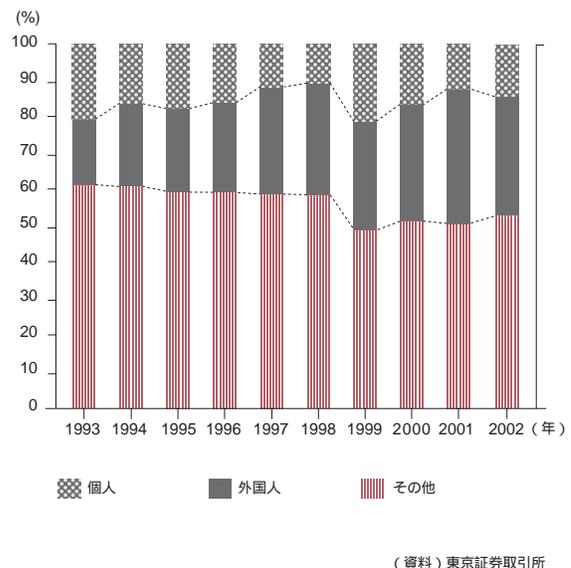
外国人の売買は減少するも引き続き活発

個人投資家の東証第一部売買代金比率は、インターネット取引の普及や上場会社による投資単位の引き下げが行われたことにより、前年比2.0ポイント増の14.0%と、3年ぶりに増加した。

一方、外国人の東証第一部売買代金比率は、前年比3.9ポイント減の33.0%と、3年ぶりに減少したものの、5年連続で30%台を記録し、引き続き高水準となった。

ジャスダック（株式店頭）市場上場銘柄でも、個人投資家の売買代金比率は、前年比2ポイント増の45.2%と、2年連続して増加し、外国人の売買代金比率は、前年比1ポイント減の10.3%と、2年連続して減少した。

投資家別の東証第一部売買代金比率



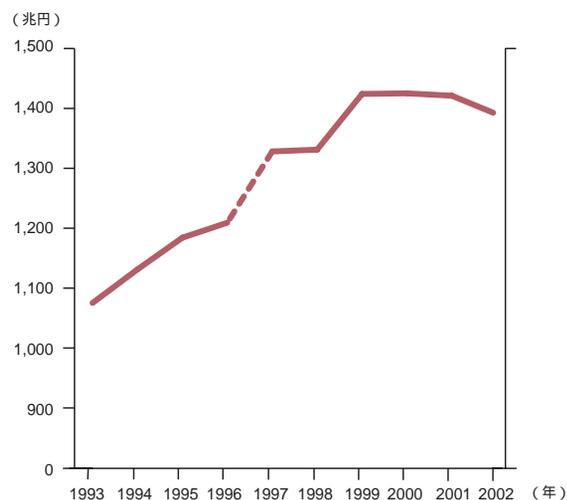
2002年末の個人金融資産は1,392兆円

2002年末の個人金融資産は、前年比1.6%、金額では22.2兆円減少し、1,392兆円と、4年ぶりに1,400兆円を割り込んだ。

株価下落により、株式・出資金が前年比18.1%、19.1兆円減少したことや前年のMMFの元本割れの影響等により、投信受益証券が前年比11.4%、36.7兆円減少したこと及び金融システムへの不安による金融債の減少等により、債券が前年比18.9%減、98.3兆円減少したことが主因である。

一方、現金・預金は、1.5%、11.8兆円増加しており、景気の低迷により、いっそう安全性を重視する傾向が強まっている。

個人金融資産残高



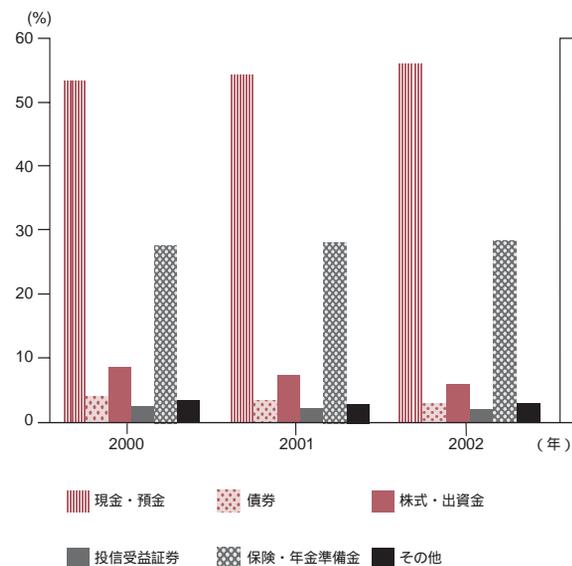
(注) 1996年までの値とそれ以降の値には連続性がない
(資料) 日本銀行

株式・出資金、債券、投信のウェイトは低下も現金・預金のウェイトは上昇

2002年末の個人金融資産の構成比をみると、株式・出資金のウェイトが1.2ポイント低下し、6.2%となり、また、債券のウェイトが0.7ポイント低下し、3.0%となり、投信のウェイトが0.3ポイント低下し、2.3%となる一方、過半を超える現金・預金のウェイトは1.7ポイント上昇し、56.2%となった。株式市場の低迷や金融システムへの不安等により、リスクの高い資産から、より安全性の高い現金・預金へシフトしている。

なお、政府においては、証券市場の活性化を図るため、証券仲介業制度の導入やラップ口座を円滑に実施するための措置を盛り込んだ証券取引法の改正を行う等、株式や投資信託へ投資しやすい市場作りに向けた施策を進めている。

個人金融資産の種類別構成比



(資料) 日本銀行

投資家別株式保有状況（金額ベース）

（単位：兆円）

	1994.3	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3
個人	73.4	61.9	75.9	65.0	58.5	62.4	82.9	68.9	61.0	48.6
政府等	0.9	1.0	1.1	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
金融機関	81.0	70.8	87.4	76.4	69.6	72.5	85.8	70.5	61.7	47.5
年金信託	5.1	5.0	7.0	8.0	11.8	15.6	23.1	19.6	18.6	13.6
投資信託	10.7	8.1	8.4	6.8	4.9	4.4	10.2	9.8	10.3	9.3
保険会社	58.0	49.0	57.2	49.1	43.4	43.1	49.2	38.5	31.6	21.9
事業法人	103.7	86.2	105.8	85.8	75.9	83.5	120.1	77.4	67.5	50.7
外国人	28.2	25.2	40.9	40.0	41.1	46.5	85.9	66.5	56.7	41.8
証券会社	4.8	3.6	5.3	3.1	2.0	1.8	3.8	2.5	2.1	2.0
合計	366.3	311.1	389.4	335.4	308.0	330.8	461.9	354.7	310.5	236.4

- （注） 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。

投資家別株式保有比率（金額ベース）

（単位：%）

	1994.3	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3
個人	20.0	19.9	19.5	19.4	19.0	18.9	18.0	19.4	19.7	20.6
政府等	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
金融機関	22.2	22.9	22.4	22.8	22.6	21.9	18.6	19.9	19.9	20.1
年金信託	1.4	1.6	1.8	2.4	3.8	4.7	5.0	5.5	6.0	5.8
投資信託	2.9	2.6	2.2	2.0	1.6	1.4	2.2	2.8	3.3	4.0
保険会社	15.8	15.7	14.7	14.7	14.1	13.1	10.7	10.9	10.2	9.2
事業法人	28.3	27.7	27.2	25.6	24.6	25.2	26.0	21.8	21.8	21.5
外国人	7.7	8.1	10.5	11.9	13.4	14.1	18.6	18.8	18.3	17.7
証券会社	1.3	1.2	1.4	1.0	0.7	0.6	0.8	0.7	0.7	0.9

- （注） 1. 政府等は政府、地方公共団体。
 2. 金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く。
 3. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。

（資料）全国証券取引所

個人株主数の推移

(単位：1,000人、%)

	個人株主数	増加率	総人口	増加率	総人口に占める 個人株主数の比率
1994.3	27,335	1.8	124,764	0.0	21.9
1995.3	27,208	-0.5	125,034	0.2	21.8
1996.3	27,038	-0.6	125,570	0.4	21.5
1997.3	27,373	1.2	125,864	0.2	21.7
1998.3	27,856	1.8	126,166	0.2	22.1
1999.3	28,300	1.6	126,486	0.3	22.4
2000.3	30,224	6.8	126,686	0.2	23.9
2001.3	32,150	6.4	126,920	0.2	25.3
2002.3	33,517	4.3	127,291	0.3	26.3
2003.3	33,771	0.8	127,435	0.1	26.5

- (注) 1. 株主数は延べ人数、総人口は10月1日現在。
 2. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
 3. 株主数は、2002年3月末より単元数ベース(2001年3月末までは単位数ベース)により算出。

(資料) 総務省、全国証券取引所

個人所有株式数の推移

(単位：1,000単元、%)

	個人所有株式数	増加率	総株式数	増加率	個人持株比率
1994.3	100,821	2.2	425,673	3.0	23.7
1995.3	104,385	3.5	444,881	4.5	23.5
1996.3	107,771	3.2	457,439	2.8	23.6
1997.3	112,573	4.5	477,143	4.3	23.6
1998.3	121,869	8.3	494,613	3.7	24.6
1999.3	130,536	7.1	514,367	4.0	25.4
2000.3	142,064	8.8	538,925	4.8	26.4
2001.3	161,657	13.8	614,259	14.0	26.3
2002.3	181,264	12.1	700,649	14.1	25.9
2003.3	209,054	15.3	892,001	27.3	23.4

- (注) 1. 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄。
 2. 株式数及び持株比率については、2002年3月末より単元数ベース(2001年3月末までは単位数ベース)により算出。

(資料) 全国証券取引所

東証第一部投資部門別売買代金(売り・買い合計)

(単位：兆円)

年	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
個人	30.1	23.9	24.2	26.9	21.9	17.5	65.5	67.7	42.0	46.8
銀行	21.4	22.4	19.3	26.5	33.4	31.9	40.6	56.0	40.9	35.7
保険会社	2.0	2.5	2.8	2.2	2.1	2.3	4.1	5.9	4.3	3.3
投資信託	13.6	10.1	6.2	7.8	5.5	2.7	5.2	9.0	6.7	5.0
事業法人	9.4	7.5	6.8	6.8	6.4	5.9	11.3	11.0	7.1	7.4
外国人	27.1	33.1	31.6	42.2	55.0	51.9	93.3	137.4	128.6	110.5
証券会社	3.6	3.1	2.8	3.2	2.9	2.2	4.9	8.5	5.2	5.3
自己	42.6	45.5	44.9	56.1	61.4	53.5	85.5	126.4	113.8	120.1
合計	150.2	148.5	138.8	172.1	189.0	168.4	310.7	422.2	349.1	334.5

(注) 1. 「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他事業法人を含む。
2. 「証券会社」は主に非会員。

東証第一部投資部門別売買代金構成比(売り・買い合計)

(単位：%)

年	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
個人	20.1	16.1	17.4	15.7	11.6	10.4	21.1	16.0	12.0	14.0
銀行	14.3	15.1	13.9	15.4	17.7	19.0	13.1	13.3	11.7	10.7
保険会社	1.4	1.7	2.0	1.3	1.2	1.4	1.3	1.4	1.2	1.0
投資信託	9.1	6.8	4.5	4.6	2.9	1.6	1.7	2.1	1.9	1.5
事業法人	6.3	5.0	4.9	4.0	3.4	3.6	3.7	2.6	2.1	2.2
外国人	18.0	22.3	22.8	24.5	29.1	30.9	30.0	32.5	36.9	33.0
証券会社	2.4	2.1	2.0	1.9	1.6	1.3	1.6	2.0	1.5	1.6
自己	28.4	30.7	32.4	32.6	32.5	31.8	27.5	29.9	32.6	35.9

(注) 1. 「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他事業法人を含む。
2. 「証券会社」は主に非会員。

(資料) 東京証券取引所

ジャスダック市場上場銘柄投資部門別売買代金(売り・買い合計)

(単位:10億円)

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
個人	5,614.4	5,081.5	1,653.5	879.9	10,478.7	6,996.6	3,249.6	2,638.5
銀行	493.7	585.2	329.8	200.0	993.7	1,236.8	373.5	314.1
保険会社	58.2	65.6	23.0	8.6	35.3	51.3	20.8	13.7
投資信託	642.2	802.9	301.5	98.6	687.9	859.9	268.3	176.9
事業法人	741.6	767.1	396.7	235.1	1,115.8	751.4	277.8	215.0
外国人	1,042.6	1,337.9	967.4	677.3	2,545.7	3,151.5	850.4	603.3
証券会社	72.3	74.2	32.5	14.3	458.9	570.7	345.0	275.2
自己	1,779.9	1,811.6	686.9	305.1	2,776.1	3,437.7	2,143.2	1,601.8
合計	10,445.3	10,526.4	4,391.9	2,419.3	19,092.8	17,056.2	7,528.8	5,839.0

(注) 1.「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他事業法人を含む。
2.「証券会社」は委託注文。

ジャスダック市場上場銘柄投資部門別売買代金構成比(売り・買い合計)

(単位:%)

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
個人	53.8	48.3	37.6	36.4	54.9	41.0	43.2	45.2
銀行	4.7	5.6	7.5	8.3	5.2	7.3	5.0	5.4
保険会社	0.6	0.6	0.5	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2
投資信託	6.1	7.6	6.9	4.1	3.6	5.0	3.6	3.0
事業法人	7.1	7.3	9.0	9.7	5.8	4.4	3.7	3.7
外国人	10.0	12.7	22.0	28.0	13.3	18.5	11.3	10.3
証券会社	0.7	0.7	0.7	0.6	2.4	3.3	4.6	4.7
自己	17.0	17.2	15.6	12.6	14.5	20.2	28.5	27.4

(注) 1.「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他事業法人を含む。
2.「証券会社」は委託注文。

(資料) 日本証券業協会

東証第一部投資部門別売買代金(売り・買い差引)

(単位:10億円)

年	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
個人	-1,147	-2,033	-250	-1,967	-703	-654	-1,842	-1,622	-602	-200
銀行	2,687	2,094	-506	2,869	4,040	4,825	-974	2,544	1,790	1,457
保険会社	-13	-392	-1,658	-507	-895	-1,010	-1,425	-164	-926	-704
投資信託	-338	-1,504	-978	-974	-1,254	-402	353	1,858	448	13
事業法人	-1,799	-1,452	-878	-843	-135	-573	-1,600	-1,130	-102	869
外国人	1,011	3,615	3,579	3,160	1,372	-443	8,463	-2,412	1,113	622
証券会社	-130	-171	4	-127	64	-30	72	138	-50	-43
自己	411	514	1,121	-910	-2,062	-1,331	-2,580	1,108	-1,362	-1,988

(注) 1.「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他事業法人を含む。

2.「証券会社」は主に非会員。

(資料) 東京証券取引所

ジャスダック市場上場銘柄投資部門別売買代金(売り・買い差引)

(単位:10億円)

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
個人	-198.6	-265.2	-131.7	-79.9	-324.0	-405.0	-58.4	-103.1
銀行	67.4	108.5	51.3	4.6	23.3	181.8	11.7	24.5
保険会社	5.7	2.0	2.8	2.3	-1.1	16.8	1.5	-2.8
投資信託	97.1	103.1	-47.9	-1.8	135.4	154.9	45.7	11.9
事業法人	-41.2	-75.2	-11.3	12.3	-179.0	-94.1	-22.2	6.3
外国人	66.9	125.3	102.8	55.8	138.3	30.1	-16.3	-1.6
証券会社	-0.4	0.8	1.1	0.0	18.6	3.2	24.3	9.7
自己	-3.0	-21.6	-22.0	-10.0	17.3	14.0	23.0	15.0

(注) 1.「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他事業法人を含む。

2.「証券会社」は委託注文。

(資料) 日本証券業協会

個人金融資産残高の推移

(単位：兆円)

年 末	2000	2001	2002
現金・預金	759.0	770.7	782.5
債 券	57.0	52.0	42.2
株式・出資金	123.4	105.3	86.2
投信受益証券	33.7	32.2	28.5
保険・年金準備金	398.3	400.7	401.6
その他	48.5	45.8	44.2
合 計	1,425.3	1,414.2	1,392.0

(注) 「債券」は信託受益権を含む。

個人金融資産残高の構成比

(単位：%)

年 末	2000	2001	2002
現金・預金	53.2	54.5	56.2
債 券	4.0	3.7	3.0
株式・出資金	8.7	7.4	6.2
投信受益証券	2.4	2.3	2.0
保険・年金準備金	27.9	28.3	28.9
その他	3.4	3.2	3.2

(注) 「債券」は信託受益権を含む。

(資料) 日本銀行

主要金利・経済指標

主要金利、経済指標の推移

		1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
公定歩合	%	1.75	1.75	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.10	0.10
コールレート(無担保O/N)	%	2.44	2.28	0.46	0.44	0.47	0.32	0.05	0.20	0.002	0.002
新発CD平均金利(90~179日)	%	2.948	2.219	1.180	0.557	0.562	0.694	0.223	0.217	0.088	0.026
現先参考利回り(3か月物)	%	1.704	2.054	0.228	0.249	0.231	0.141	0.067	0.324	0.010	0.003
利付金融債(5年物)	%	2.381	3.995	1.853	1.721	1.633	1.930	1.274	1.259	1.087	0.399
長期国債新発債(10年物)	%	3.325	4.570	3.190	2.760	1.910	1.970	1.645	1.640	1.365	0.900
東証国債先物利回り(10年物)	%	3.613	4.735	3.356	2.882	2.326	2.509	2.047	1.860	1.575	1.262
事業債基準気配(12年物)	%	4.062	4.820	3.504	3.115	2.825	3.024	2.059	2.003	1.616	1.141
短期プライムレート	%	3.000	3.000	1.625	1.625	1.625	1.500	1.375	1.500	1.375	1.375
長期プライムレート	%	3.500	4.900	2.600	2.500	2.300	2.200	2.200	2.100	1.850	1.650
M2+CD(年中平残伸び率)	%	1.1	2.1	3.0	3.3	3.1	4.0	3.6	2.1	2.8	3.3
名目GDP	兆円	487.8	491.6	504.0	516.7	521.1	514.4	510.6	515.4	502.5	499.0
名目GDP(伸び率)	%	0.9	0.8	2.5	2.5	0.9	-1.3	-0.7	1.1	-2.5	-0.7
実質GDP	兆円	485.2	489.5	504.8	521.3	522.2	518.7	523.9	539.1	532.4	540.6
実質GDP(伸び率)	%	0.5	0.9	3.1	3.3	0.2	-0.7	1.0	3.2	-1.2	1.5
同寄与度 国内需要	%	0.6	1.1	3.7	3.4	-0.8	-0.9	0.9	2.9	-0.7	0.7
うち民間需要	%	-0.7	0.6	2.5	3.3	-0.4	-1.4	0.4	2.7	-0.7	0.8
うち公的需要	%	1.3	0.5	1.2	0.1	-0.4	0.6	0.6	0.2	0	-0.1
鉱工業生産指数(伸び率)	%	-3.6	3.1	2.1	3.3	1.1	-6.8	2.6	4.3	-9.2	2.6
消費者物価指数(伸び率)	%	1.3	0.4	-0.3	0.4	2.0	0.2	-0.5	-0.6	-1.0	-0.6
完全失業率	%	2.6	2.9	3.2	3.3	3.5	4.3	4.7	4.7	5.2	5.4
雇用者数(伸び率)	%	1.4	0.6	0.7	1.3	0.8	-0.7	-0.5	0.9	-0.3	-0.5
外国為替相場	円/ドル	111.89	99.83	102.91	115.98	129.92	115.20	102.08	114.90	131.47	119.37

(注) 主要金利、外国為替相場は年末値、GDPは年度ベース、伸び率は前年比。

(資料) 日本銀行、内閣府、総務省、経済産業省、日本相互証券、東京証券取引所、日本証券業協会

証券会社の決算概況と 証券市場の動向

2003年9月発行

発行者 日本証券業協会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8

電話 03-3667-8454 (企画部)

<http://www.jsda.or.jp>
